

鹿児島市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略策定に係る
市民意識等調査
— 報告書 —

平成 27 年 7 月
鹿 児 島 市

は じ め に

この報告書は、平成27年5月に実施した「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」及び「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」策定に係る市民意識等調査の結果を取りまとめたものです。

わが国では、今後急速に人口が減少し、地域社会に大きな影響を与えることが懸念されております。このような中で、国と地方は総力を挙げて、若い世代の就労や結婚・子育ての希望をかなえることで人口減少に歯止めをかけ、安心して豊かな生活が営める地域社会を形成する、いわゆる「地方創生」に取り組むこととしております。

本市においても、人口減少の克服を目指し、地域の現状や課題に即した取組を積極的に進めて、地方創生を成しとげるため、今年度は、その基本計画となる人口ビジョンと総合戦略を策定いたします。

今回実施した「結婚・出産・子育てに関する意識調査」「大学生の進路希望調査」「U I ターン（移住）に関する意識調査」は、人口ビジョンの将来展望を掲げるために必要な現状の把握や、総合戦略に盛り込む施策を検討するための基礎となる調査です。

終わりに、調査の実施に当たり、ご協力をいただきました皆様方に対し、心からお礼申し上げます。

平成27年7月

鹿児島市

目 次

I 調査の概要

- 1 調査の目的 1
- 2 調査の方法 1

II 結婚・出産・子育てに関する意識調査

- 1 調査の方法 3
- 2 調査結果 4
 - (1) 回答者の属性 4
 - (2) 結婚について 5
 - (3) 出産・子育てについて 8
 - (4) 少子化対策全般について 13
 - (5) 結婚・出産・子育てに関する自由意見の概要 15

III 大学生の進路希望調査

- 1 調査の方法 16
- 2 調査結果 17
 - (1) 回答者の属性 17
 - (2) 卒業後の進路について 18
 - (3) 鹿児島市での就職について 23
 - (4) 地元企業への就職に向けた自由意見の概要 27

IV U I ターン（移住）に関する意識調査

- 1 調査の方法 28
- 2 調査結果 30
 - (1) 回答者の属性 30
 - (2) U I ターン（移住）の意向 31
 - (3) 移住地を選択する際のポイント 33
 - (4) 鹿児島市への移住について 35
 - (5) 移住情報の入手方法、移住に必要な支援策等について 41
 - (6) U I ターン（移住）に関する自由意見の概要 42

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、人口ビジョンの将来展望を掲げるために必要な現状の把握や、総合戦略に盛り込む施策を検討するための基礎調査として実施したものであり、市民の結婚・出産・子育てに関する状況・意識、並びに大学生の就職に関する状況・意識の把握、また、県外居住者のU I ターン^{注1}に関する現状や希望の把握を行った。

2. 調査の方法

(1) 調査対象等

ア. 結婚・出産・子育てに関する意識調査

鹿児島市内に住民登録のある20歳以上39歳以下の方から、無作為に抽出された男女3,000人を対象に、郵送方式による調査を行った。

イ. 大学生の進路希望調査

鹿児島市内に在住し、かつ鹿児島市内の大学に通う大学生で、4年制大学の3年生及び4年生並びに短期大学の2年生の男女計1,300人を対象に、調査票による調査を行った。

ウ. U I ターン（移住）に関する意識調査

鹿児島県外に在住している鹿児島市出身者、鹿児島市へのU I ターンを検討している方及び鹿児島県外出身で鹿児島市内の大学に在籍している大学生を対象に、インターネットによる調査を行った。

(2) 標本数及び有効回収数（率）

ア. 結婚・出産・子育てに関する意識調査

標本数 3,000 有効回収数 1,025（34.2%）

イ. 大学生の進路希望調査

標本数 1,300 有効回収数 1,099（84.5%）

ウ. U I ターン（移住）に関する意識調査

有効回答数 209

^{注1} U I ターンについて…一般的にUターンとは進学や就職で出身地以外の土地に居住した後、生まれ育った出身地に戻り移住することを指し、Iターンとは現在の居住地から別の土地（出身地以外）に移住することを指す。例：Uターン者：鹿児島県外に住む鹿児島県出身者で鹿児島県への移住をした（したい）方。Iターン者：鹿児島県外出身者で鹿児島県への移住をした（したい）方。

(3) 調査時期

ア. 結婚・出産・子育てに関する意識調査

平成 27 年 5 月 1 日～平成 27 年 5 月 29 日

イ. 大学生の進路希望調査

平成 27 年 5 月 11 日～平成 27 年 5 月 25 日

ウ. UIターン（移住）に関する意識調査

平成 27 年 5 月 11 日～平成 27 年 5 月 25 日

Ⅱ 結婚・出産・子育てに関する意識調査

1. 調査の方法

(1) 調査対象等

鹿児島市内に住民登録のある20歳以上39歳以下の方から、無作為に抽出された男女3,000人を対象に、郵送方式による調査を行った。

(2) 実施時期

平成27年5月1日～平成27年5月29日

(3) 回収結果

有効回収数1,025件（有効回収率34.2%）

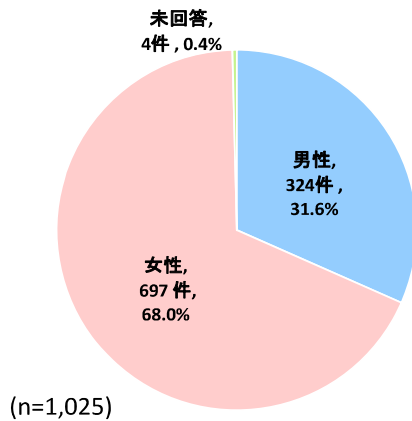
(4) 質問項目

- | | |
|-------|--|
| 問1～問6 | 性別、年齢、現在の職業、働き方、世帯構成、現在の住まい |
| 問7 | 結婚の状況 |
| 問8 | 結婚への不安や心配（複数回答） |
| 問9 | 若い世代で未婚・晩婚が増えている理由（複数回答） |
| 問10 | 結婚する機会を増やすため、行政が何らかの支援をすること |
| 問11 | 行政が実施することが望ましい政策（複数回答） |
| 問12 | 現在の子どもの数 |
| 問13 | 「理想」の子どもの数と「実際」に予定している子どもの数 |
| 問14 | 理想の子どもの数よりも実際の子どもの数が少ない理由（複数回答） |
| 問15 | 結婚の前後での仕事の変化 |
| 問16 | 出産を機に仕事を辞めた経験 |
| 問17 | 出産を機に仕事を辞めた理由 |
| 問18 | 仕事を辞めた後、再び働き始めたか |
| 問19 | 再び働き始める理由・きっかけ（複数回答） |
| 問20 | 鹿児島市が今後少子化対策として力を入れるべき取組（複数回答） |
| 問21 | 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現するために、特に望むこと
（自由意見） |

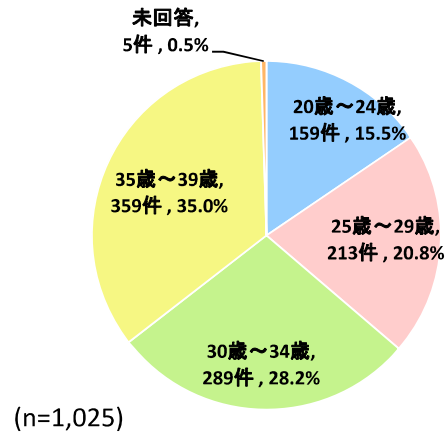
2. 調査結果

(1) 回答者の属性

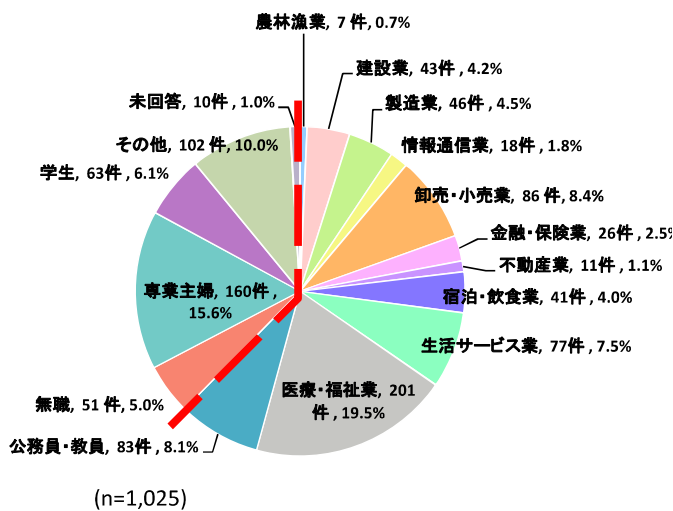
【性 別】



【年 齢】

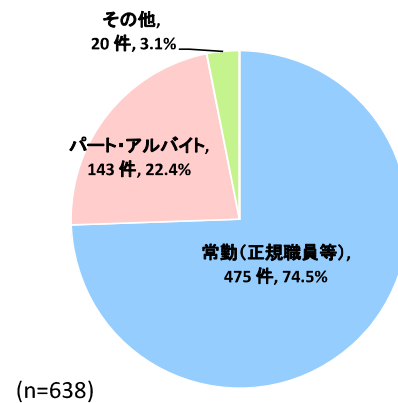


【職 業】

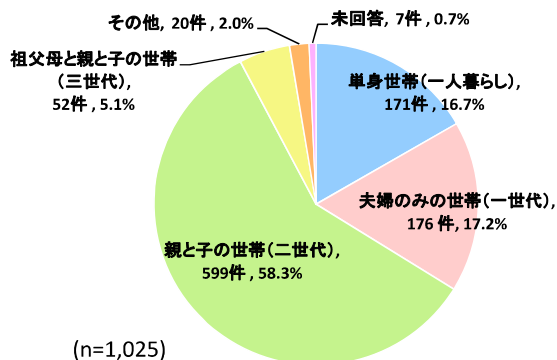


【勤務形態】

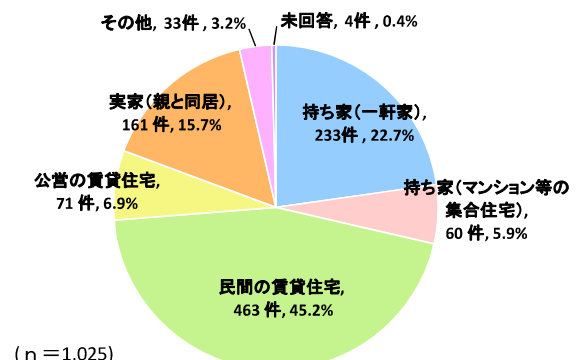
(職業分類が無職, 専業主婦, 学生, その他を除く)



【世帯構成】



【住居形態】



※文中及び図表の「n」の数値は、質問に対する回答の総数を表す(以下同じ)。

(2) 結婚について

- ～ 結婚への不安や心配なこととして「結婚後の生活費のこと」が最多
- ～ 未婚・晩婚化の要因として、未婚者では「経済的に余裕がないから」が最多

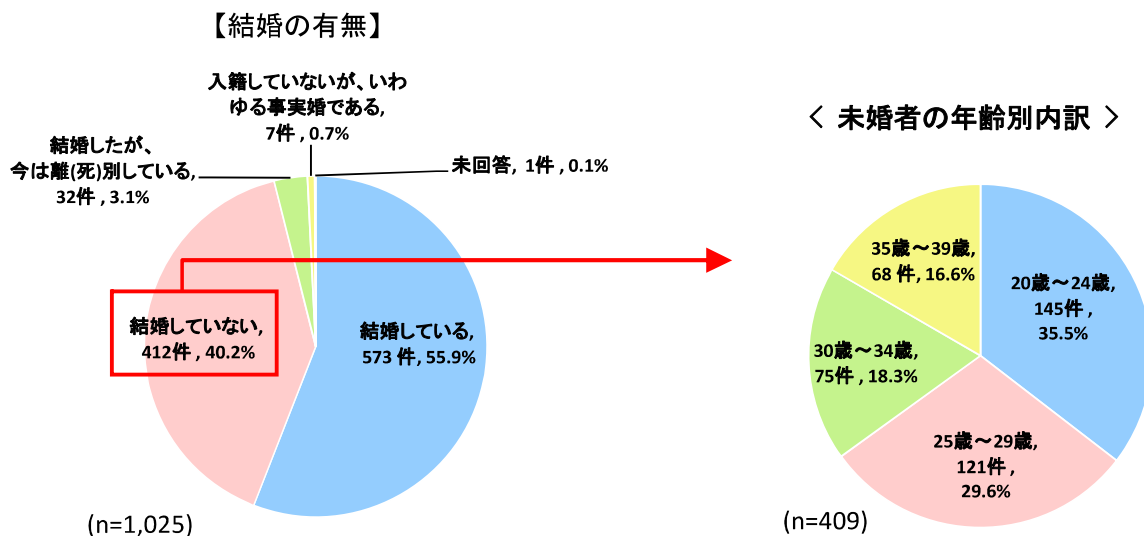
○回答者のうち、現在「結婚している」との回答は 55.9%、「結婚していない」は 40.2%となっている。「結婚していない」と回答した人のうち、30 歳以上が 34.9%となっている。

○結婚への不安や心配に「結婚後の生活費のこと」が 63.7%と最も多く、「相手の家族や親戚との付き合い」(47.7%)、「出産や子供を持つこと」(42.7%)と続く。

○未婚・晩婚化の要因として、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が 58.4%で最も多い。一方、結婚していない人のみでみると、「経済的に余裕がないから」(52.4%)が最も多く、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」(46.8%)、「異性と知り合う機会がないから」(39.1%)と続く。

ア. 結婚の有無

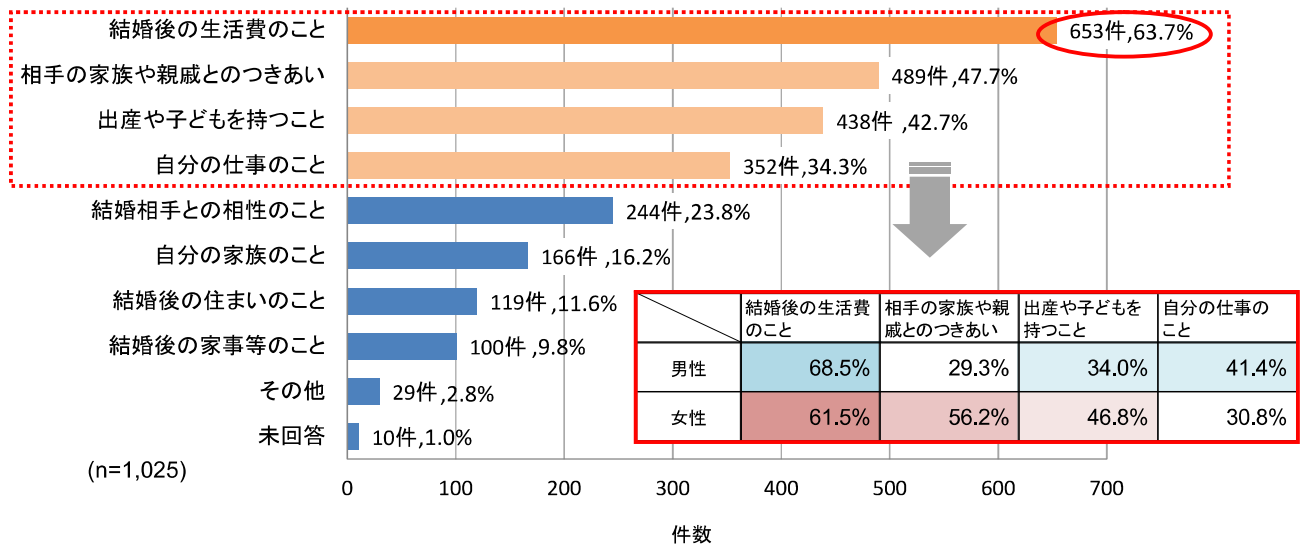
「結婚している」との回答(以下、既婚者という)が 55.9%、「結婚していない」との回答(以下、未婚者という)は 40.2%となった。未婚者の年齢別内訳を見ると、年齢階級が低いほど未婚者の割合が高い傾向にある。20 歳以上 30 歳未満が全体の 65.1%、30 歳以上 40 歳未満が 34.9%となっている。



イ. 結婚への不安や心配

結婚への不安や心配なこととして、男女とも「結婚後の生活費のこと」(男性 68.5%、女性 61.5%)が最も多くなっている。男女別にみると、男性では「自分の仕事のこと」(41.4%)、「出産や子供を持つこと」(34.0%)、女性では「相手の家族や親戚との付き合い」(56.2%)、「出産や子供を持つこと」(46.8%)と続いている。

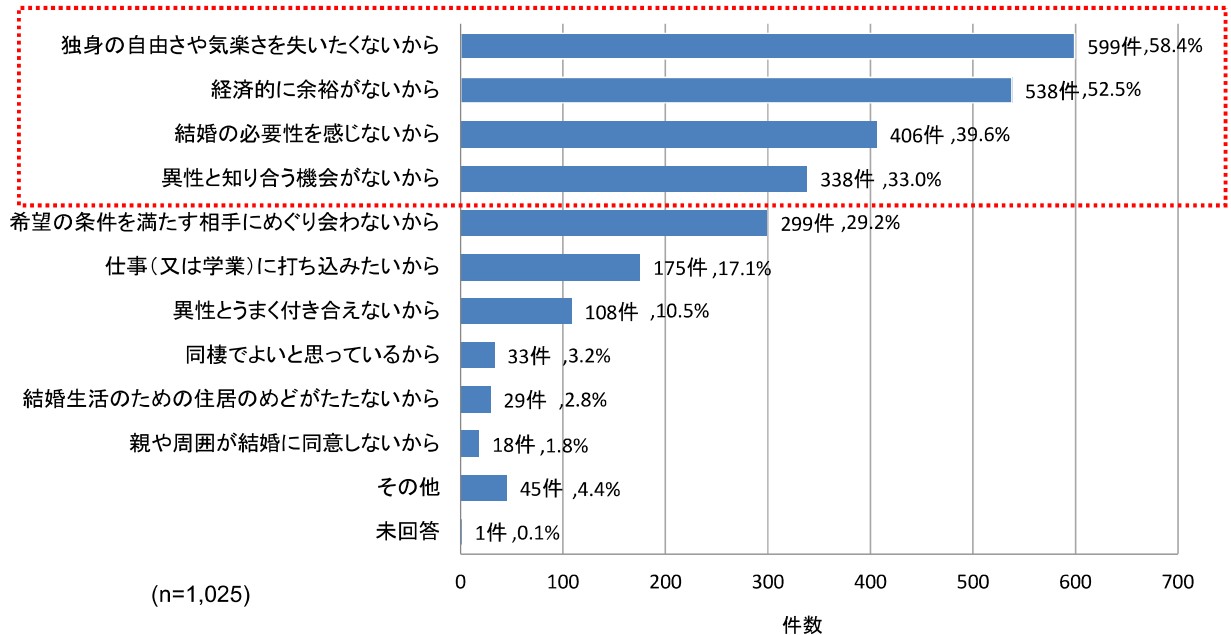
【結婚への不安や心配 複数回答】



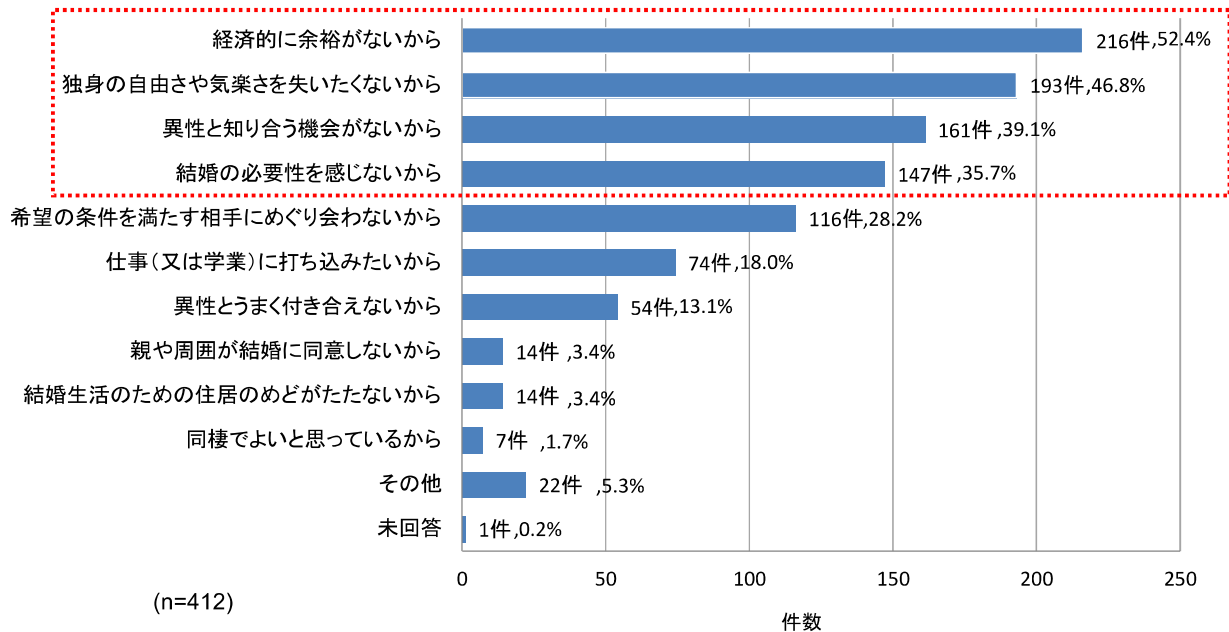
ウ. 若い世代で未婚・晩婚が増えている理由

若い世代で未婚及び晩婚が増えている理由として、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が58.4%と最も多く、「経済的に余裕がないから」(52.5%)と続く。一方、未婚者では「経済的に余裕がないから」が52.4%と最も多く、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」(46.8%)、「異性と知り合う機会がないから」(39.1%)と続く。

【未婚・晩婚化の理由 複数回答】



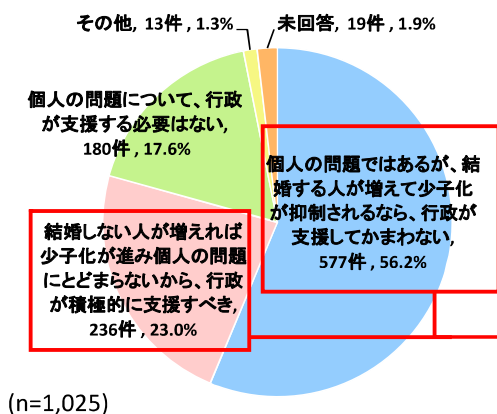
【未婚・晩婚化の理由(未婚者のみ) 複数回答】



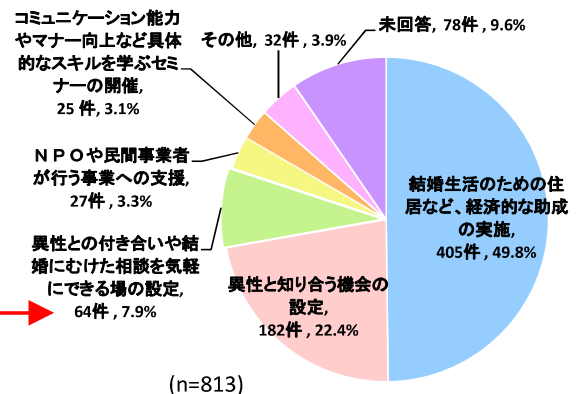
エ. 行政による結婚支援について

結婚する機会を増やすため、行政が何らかの支援をすることについて、「行政が支援してかまわない」(56.2%)、「積極的に支援すべき」(23.0%)を合わせると79.2%が行政の支援について肯定的な回答をした。行政に望む支援策としては「結婚生活のための住居など、経済的な助成の実施」が49.8%と最も多く、「異性と知り合う機会の設定」(22.4%)、「異性との付き合いや結婚にむけた相談を気軽にできる場の設定」(7.9%)と続く。

【行政による結婚支援】



【行政に望む支援策】



(3) 出産・子育てについて

～ 現在の子どもの人数（未婚者を除く）は「2人以下」が85.3%

～ 理想の子どもの人数より実際予定している子どもの人数が少ないのは69.9%

- 現在の子どもの人数について、未婚者を除く回答者では、現在の子どもの人数は「2人」が37.4%と最も多く、次いで「1人」が32.2%、「子どもはいない」が15.7%となっている。
- 理想の子どもの人数と実際予定している子どもの人数を比較すると、未婚者を除く女性の回答では69.9%が、理想より実際予定している子どもの人数が少ない状況にある。
- 理想より実際予定する子どもの人数が少ない理由として、「結婚していないこと」（42.2%）のほか、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（37.5%）、「育児と仕事の両立が困難」（26.4%）となっている。
- 結婚前後の仕事について、既婚者では、69.7%が結婚後も働いている。出産後に「仕事は辞めていない」が36.4%となっている。一方で、37.1%が「出産を機に仕事を辞めた」と回答している。また、「働き始めた」、「機会があればまた働きたい」を合わせると、95.8%が出産後も再び働きたいとの意欲を持っている。

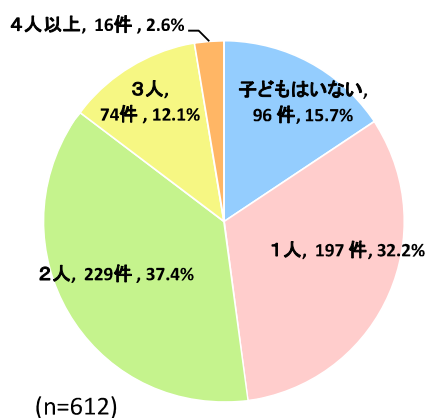
ア. 現在の子どもの人数・理想の子どもの人数と実際予定している子どもの人数

現在の子どもの人数について、現在の子どもの人数では「2人」（37.4%）が最も多く、「1人」（32.2%）、「子どもはいない（0人）」（15.7%）と続き、2人以下が85.3%を占める。

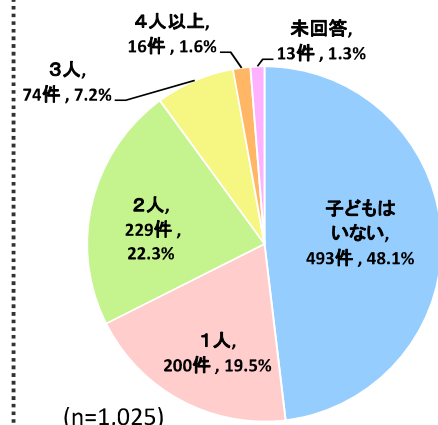
また、理想より実際予定している子どもの人数が少ない回答者の割合が高く、理想の子どもの人数で最も多かったのは「3人」で56.0%、次いで「2人」（36.1%）となる一方、実際予定している子どもの人数は「2人」が45.7%と最も多く、「1人」（24.7%）、「3人」（14.6%）と続く。

女性（未婚者を除く）の「理想の子どもの数」の平均は2.66人、「実際予定している子供の数」は1.74人となっており、理想の子どもの数と実際の子どもの数では0.92人少なくなっている。

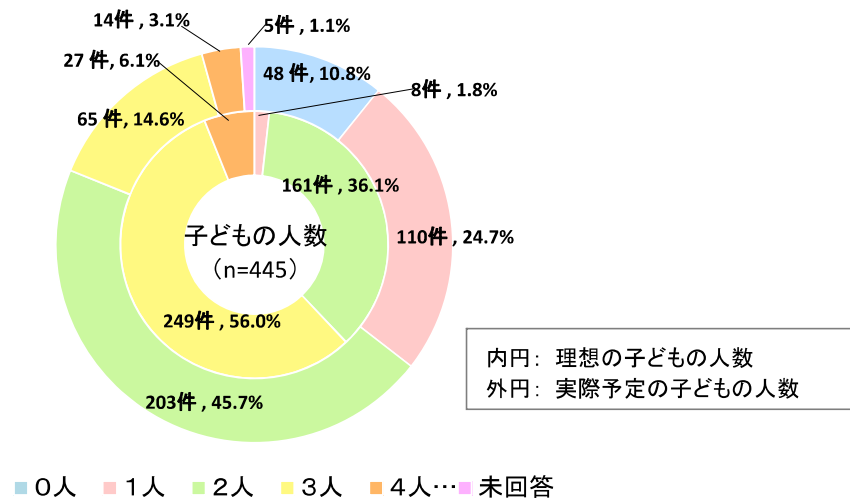
【現在の子どもの人数（未婚者を除く）】



【現在の子どもの人数（全回答者）】



【理想の子どもの人数と実際予定の子どもの人数(未婚者を除く女性のみ)】



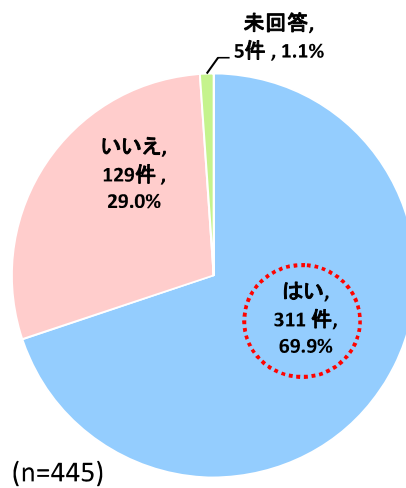
上段:度数 下段:%	0人	1人	2人	3人	4人以上	未回答	合計
理想の 子どもの数	-	8 1.8	161 36.1	249 56.0	27 6.1	-	445 100.0
実際予定の 子どもの数	48 10.8	110 24.7	203 45.7	65 14.6	14 3.1	5 1.1	445 100.0

…平均 2.66 人

…平均 1.74 人

△0.92 人

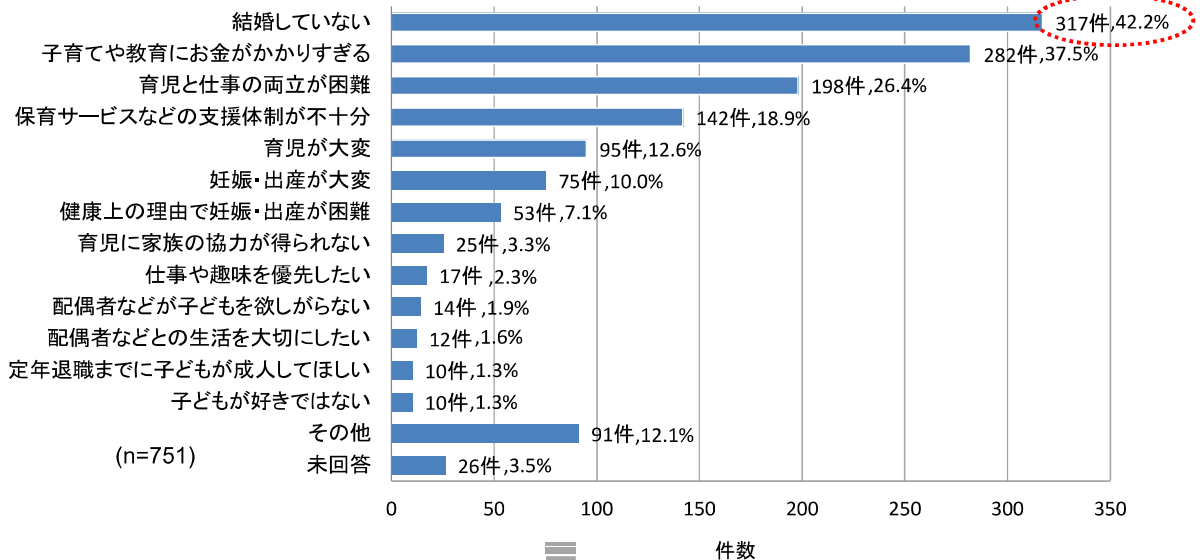
【理想の子どもの人数より実際予定の子どもの人数が少ない(未婚者を除く女性のみ)】



イ. 理想の子ども的人数よりも実際予定の子ども的人数が少ない理由

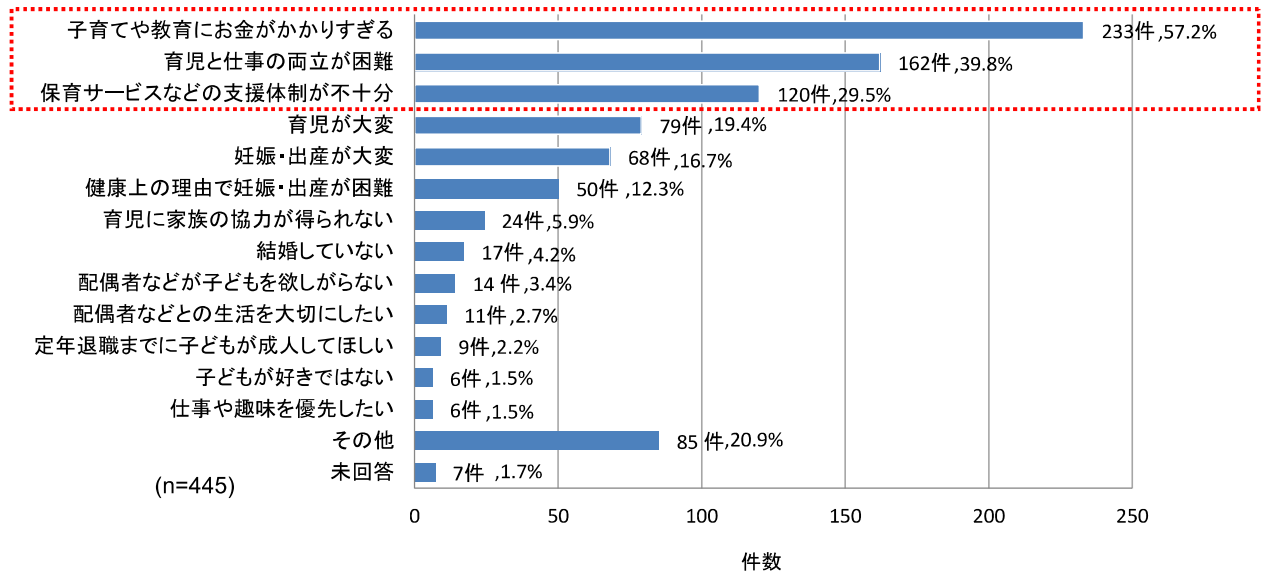
理想の子ども的人数よりも実際予定の子ども的人数が少ない理由として「結婚していない」(42.2%)が最も多くなっている。未婚者を除いた回答では、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(57.2%)が最も多く、次いで「育児と仕事の両立が困難」(39.8%)、「保育サービスなどの支援体制が不十分」(29.5%)となっている。

【理想の子ども的人数よりも実際予定の子ども的人数が少ない理由 複数回答】



【理想の子ども的人数よりも実際予定の子ども的人数が少ない理由 複数回答】

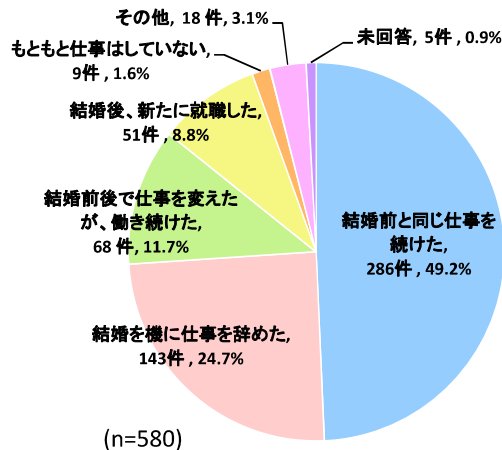
(未婚者を除く女性のみ)



ウ. 結婚前後の仕事について

結婚前後の仕事について、既婚者（事実婚も含む）のうち、「結婚前と同じ仕事を続けた」が49.2%と最も多く、「結婚前後で仕事を変えたが、働き続けた」（11.7%）、「結婚後、新たに就職した」（8.8%）を合わせると69.7%が働いている。「結婚を機に仕事を辞めた」のは24.7%となっている。

【結婚後の仕事の変化(既婚者のみ)】



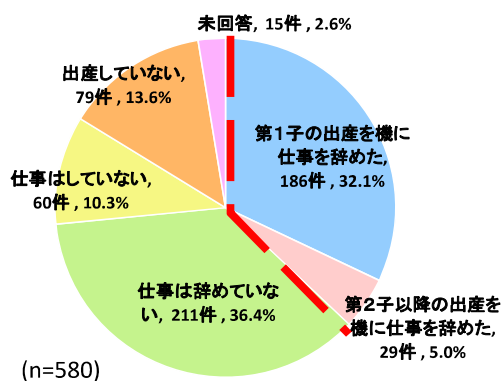
エ. 出産後の仕事について

既婚者（事実婚も含む）は出産後に「仕事は辞めていない」が36.4%と最も多い。一方で、「第1子の出産を機に仕事を辞めた」（32.1%）、「第2子以降の出産を機に仕事を辞めた」（5.0%）を合わせると、37.1%が出産を機に仕事を辞めたと回答している。

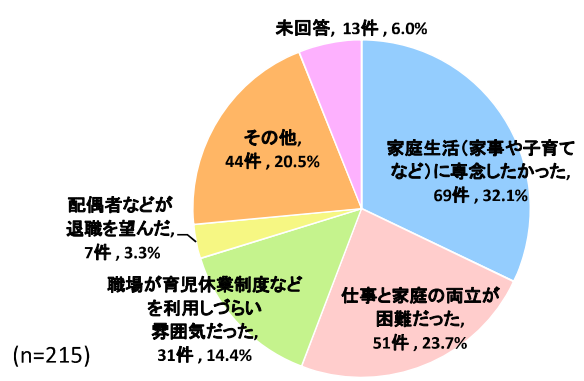
出産後に仕事を辞めた理由として、「家庭生活（家事や子育てなど）に専念したかった」が32.1%と最も多く、次いで「仕事と家庭の両立が困難だった」（23.7%）となっている。

また、いったん仕事を辞めた後、再び働き始めたかについては、「働き始めた」が53.5%と最も多く、「働いていないが、機会があればまた働きたい」（42.3%）と続き、合わせて95.8%が仕事に対する意欲がある。再就職の理由としては、「経済的な理由が発生したから」が73.3%で最も多い。

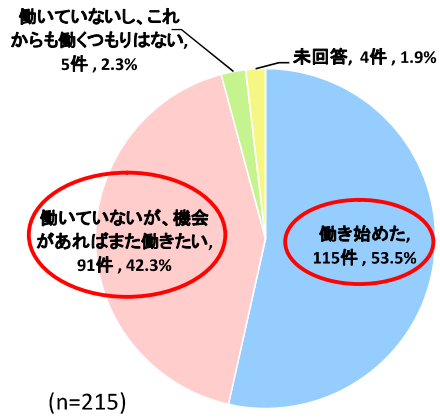
【出産後の仕事の変化(既婚者のみ)】



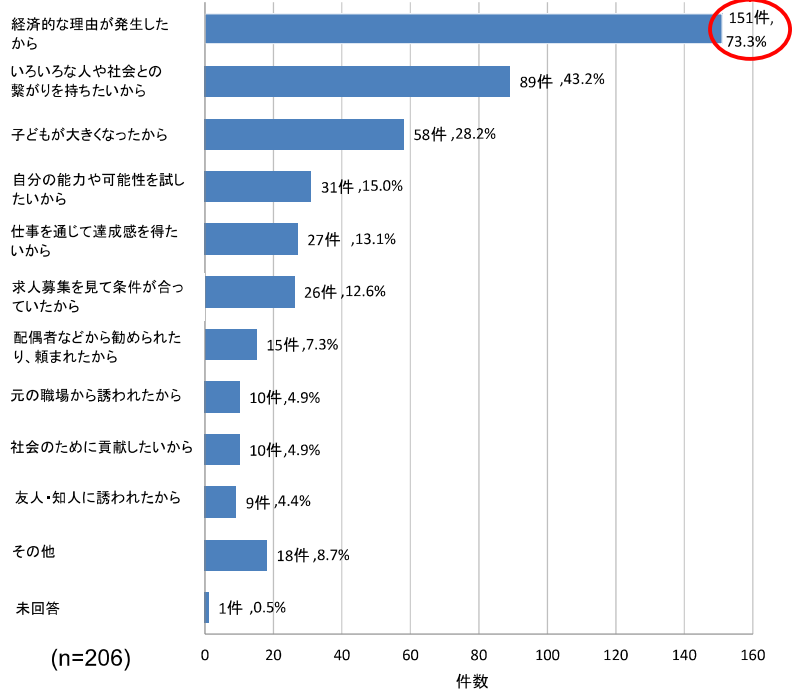
【出産後に仕事を辞めた理由(既婚者のみ)】



【再就職の有無(既婚者のみ)】



【再就職の理由(既婚者のみ) 複数回答】

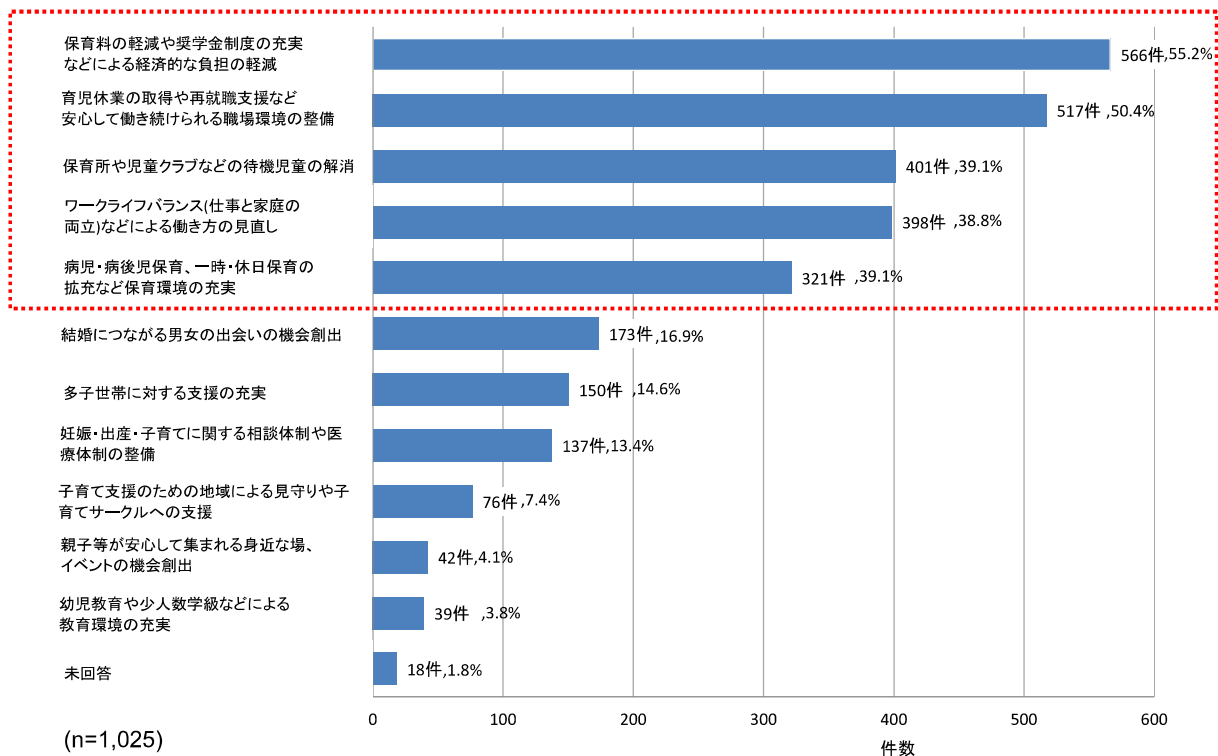


(4) 少子化対策全般について

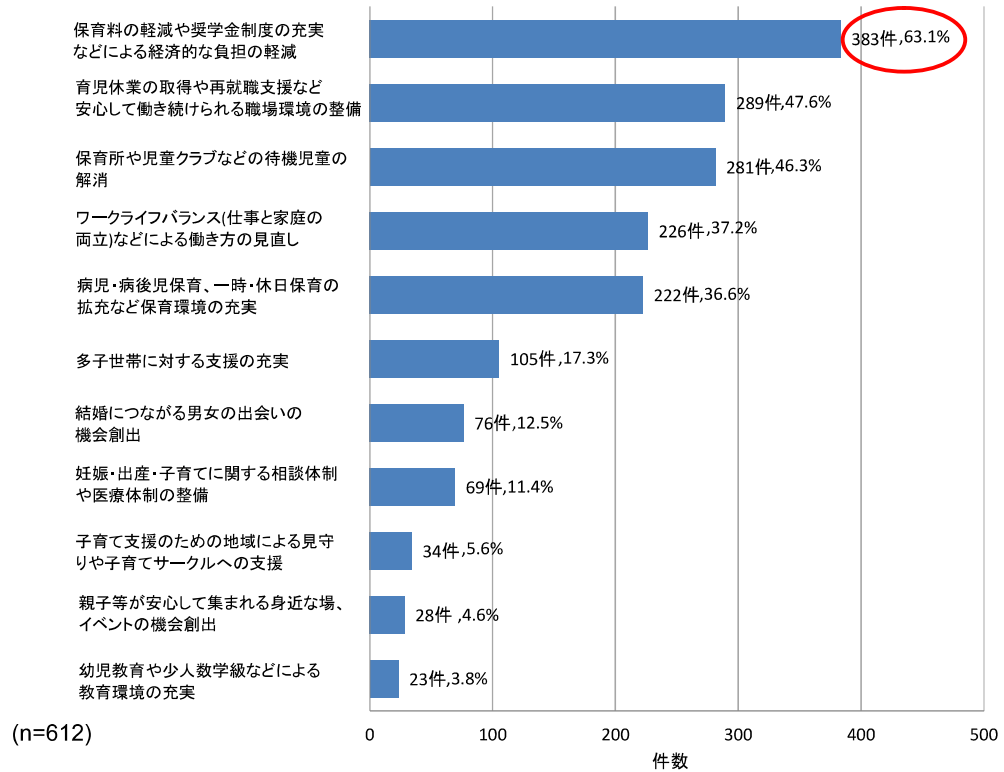
～ 「経済的な負担の軽減」や「安心して働き続けられる職場環境の整備」を希望

- 少子化対策として力を入れるべき取組として「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」が 55.2%で最も多く、次いで「育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境の整備」(50.4%)となっている。
- 未婚者を除く回答では「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」が 63.1%で最も多く、次いで、「育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境の整備」(47.6%)、「保育所や児童クラブなどの待機児童の解消」(46.3%)となっている。
- 一方、未婚者の回答では「育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境の整備」が 56.9%で最も多く、次いで「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」(45.9%)、「ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)などによる働き方の見直し」(43.1%)となっている。

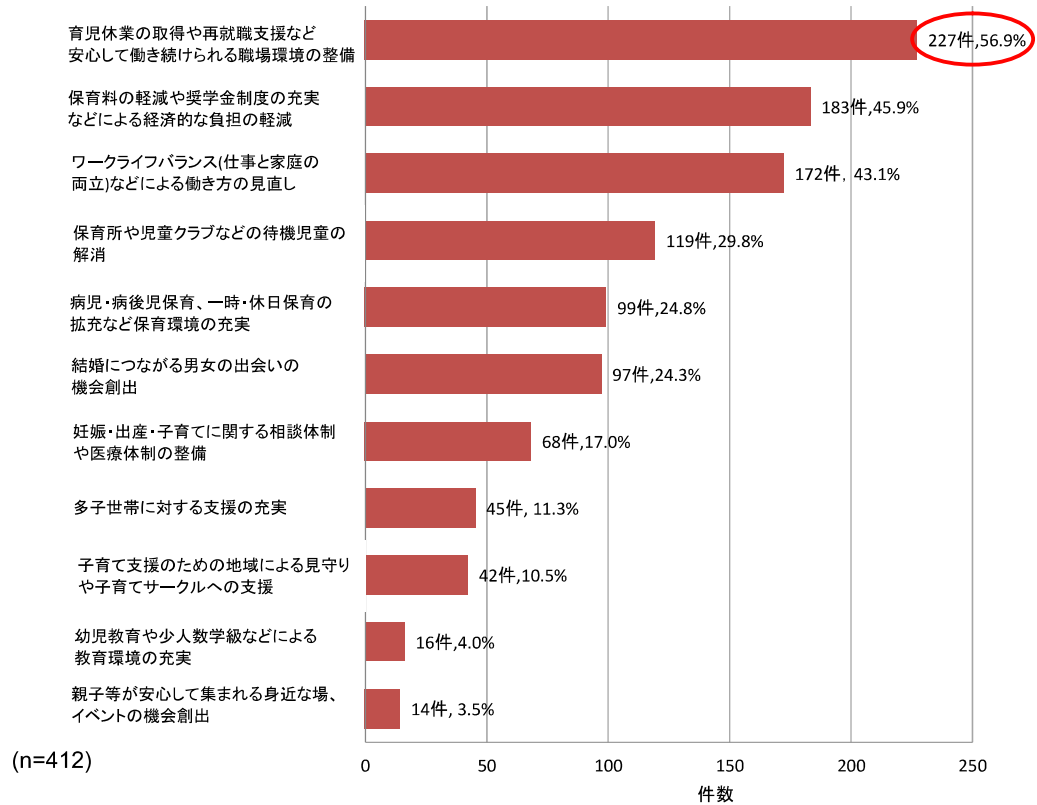
【少子化対策として力を入れるべき取組 複数回答】



【少子化対策として力を入れるべき取組(未婚者を除く) 複数回答】



【少子化対策として力を入れるべき取組(未婚者のみ) 複数回答】



(5)結婚・出産・子育てに関する自由意見の概要

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現するために、特に望むこととしてあげられた自由意見を整理すると、「経済的支援に関すること」が最も多く、「子育て施設・サービスの拡充等に関すること」や「結婚支援に関すること」への要望等が多い。主な意見は以下の通りである。

	件数	主な意見
経済的支援 に 関 す る こ と	94	全般的な経済負担の軽減をして欲しい 子供の医療費の軽減・無償化をして欲しい 多子世帯への助成制度を作って欲しい 経済的な育児支援を行って欲しい 大学までの学費負担軽減をして欲しい 税制・制度の見直しをして欲しい 等
子育て施設・サービスの 拡 充 等 に 関 す る こ と	86	保育園等の預かり時間、入園対象児の拡充をして欲しい 保育費用の軽減をして欲しい 病児、病後児、障害児保育所の拡充をして欲しい 第二子以降の育児休業中の保育園等入園可能にして欲しい 待機児童の解消・児童クラブの拡充をして欲しい その他（子育て相談の場の創出、地域の子育てサロンの開催等）
結 婚 支 援 に 関 す る こ と	74	結婚に対する経済的不安を払拭して欲しい 結婚に関する教育、相談の場を創出して欲しい 出会いの場の創出・情報発信を強化して欲しい 若者の雇用機会を創出して欲しい その他（イベント企画、親の介護、結婚手続き案内等）
就 労 環 境 の 改 善 に 関 す る こ と	61	育児休暇、時短勤務等制度の確立・取得率の更なる向上を図って欲しい（男女共） 職場環境を改善して欲しい 雇用機会の更なる創出・拡充をして欲しい その他（賃金 UP、扶養制度撤廃の取りやめ等）
出 産 支 援 に 関 す る こ と	36	不妊治療の支援策を拡充して欲しい 産休を取りやすくして欲しい 若者の出産支援策を拡充して欲しい 出産に関する相談の場を創出して欲しい 出産一時金など出産時の支援をして欲しい 等
女性の社会進出促進等 に 関 す る こ と	29	女性の結婚・育児中の職場環境の改善をして欲しい 女性の社会的立場に対する意識改革を図って欲しい 男女共の育休取得の確立・普及を図って欲しい 等
そ の 他	12	子育てを楽しめるような環境づくり PTA 活動の負担軽減をして欲しい 等

Ⅲ 大学生の進路希望調査

1. 調査の方法

(1) 調査対象等

鹿児島市内に在住し、かつ鹿児島市内の大学に通う大学生で、4年制大学の3年生及び4年生並びに短期大学の2年生の男女計1,300人を対象に調査票による調査を行った。

(2) 実施時期

平成27年5月11日～平成27年5月25日

(3) 調査票の配布・回収の方法及び回収結果

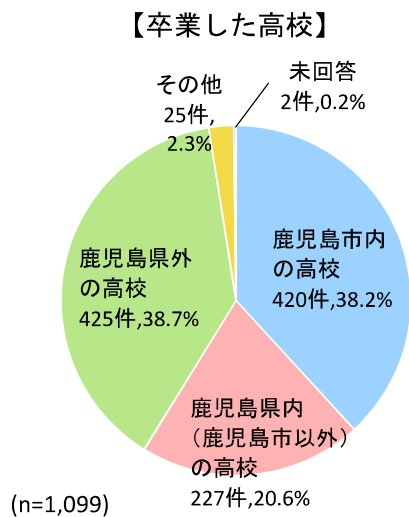
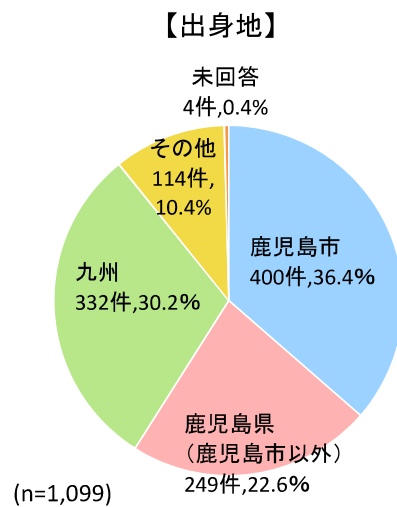
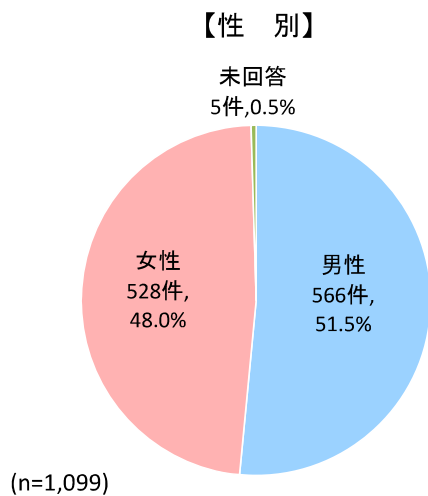
調査票の配布・回収は、各大学の事務局等を通じて行った。有効回収数は1,099件、有効回収率は84.5%。

(4) 質問項目

問1～問3	性別、出身地、卒業した高校の所在地
問4	卒業後の進路
問5	卒業後に働きたい場所（都道府県）
問6～問8	就職の際希望する業種・職種・最低年収
問9	起業の意向
問10	鹿児島市内で就職を希望する理由（鹿児島市内で就職する場合・複数回答）
問11	企業の就職情報を入手する手段（鹿児島市内で就職する場合）
問12	鹿児島市内での就職を希望しない理由（鹿児島市以外で就職する場合・複数回答）
問13	鹿児島市内の企業等への就職で懸念していること（鹿児島市以外で就職する場合・複数回答）
問14	若い世代の地元で働きたいという希望を実現させるために望むこと（自由意見）

2. 調査結果

(1) 回答者の属性



※文中及び図表の「n」の数値は、質問に対する回答の総数を表す（以下同じ）。

(2) 卒業後の進路について

～ 約 8 割が「就職希望」。「鹿児島市で働きたい」との回答は約 3 割

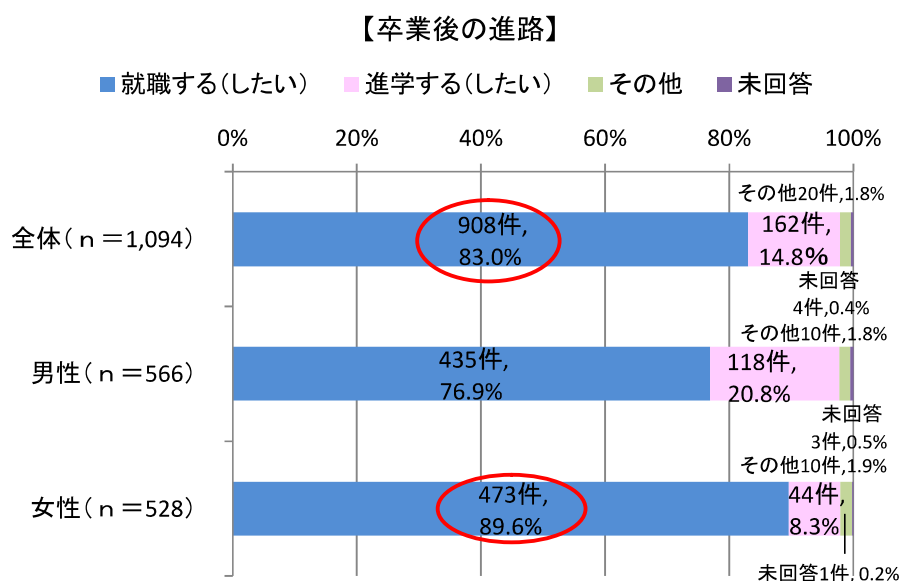
～ 希望する業種は「公務員・教員」が最多。一方で、15.7%が起業に関心あり

- 卒業後の進路について、「就職する（したい）」が 83.0%と最も多く、「進学する（したい）」14.8%となっている。
- 卒業後働きたい場所は「鹿児島市」が 32.5%と最も多く、次いで九州が 29.7%となっている。鹿児島市と鹿児島県（鹿児島市以外）を除くと 52.4%が県外での就職を希望している。
- 就職に際し、希望する業種は「公務員・教員」が 53.0%と最も多い。希望する職種は「営業・販売」（26.6%）、「総務・経理」（25.8%）、「商品開発・設計」（25.6%）の順となっている。また、希望する最低年収は 300 万円が最も多い。
- 起業については、「起業したい」（5.1%）「卒業後、何年か働いてから起業したい」（10.6%）を合わせると 15.7%が起業に関心を持っている。

ア. 卒業後の進路と働きたい場所について

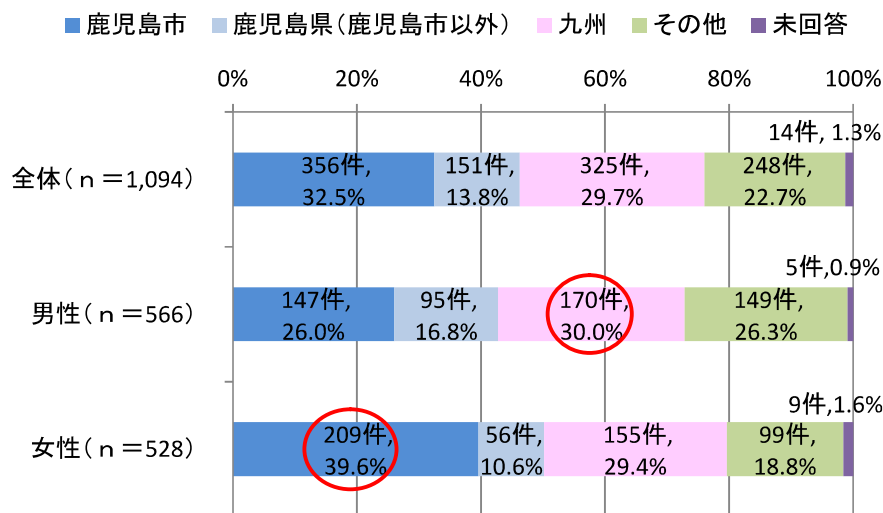
卒業後の進路について、「就職する（したい）」が 83.0%と最も多く、「進学する（したい）」14.8%となっている。男女別にみると、男性では「就職する（したい）」が 76.9%、「進学する（したい）」が 20.8%と、進学の割合が高くなっているのに対し、女性では「就職する（したい）」が 89.6%、「進学する（したい）」が 8.3%と就職の割合が高くなっている。

卒業後働きたい場所については、「鹿児島市」が 32.5%と最も多く、次いで「九州」が 29.7%となっている。鹿児島市と鹿児島県（鹿児島市以外）を合わせると 46.3%が県内での就職を希望している。男女別にみると、男性では「九州」が 30.0%と最も多く、次いで、九州域外等の「その他」（26.3%）、「鹿児島市」（26.0%）となっている。女性では、「鹿児島市」が 39.6%で最も多く、次いで「九州」（29.4%）となっている。



※性別不明を除く

【卒業後働きたい場所】

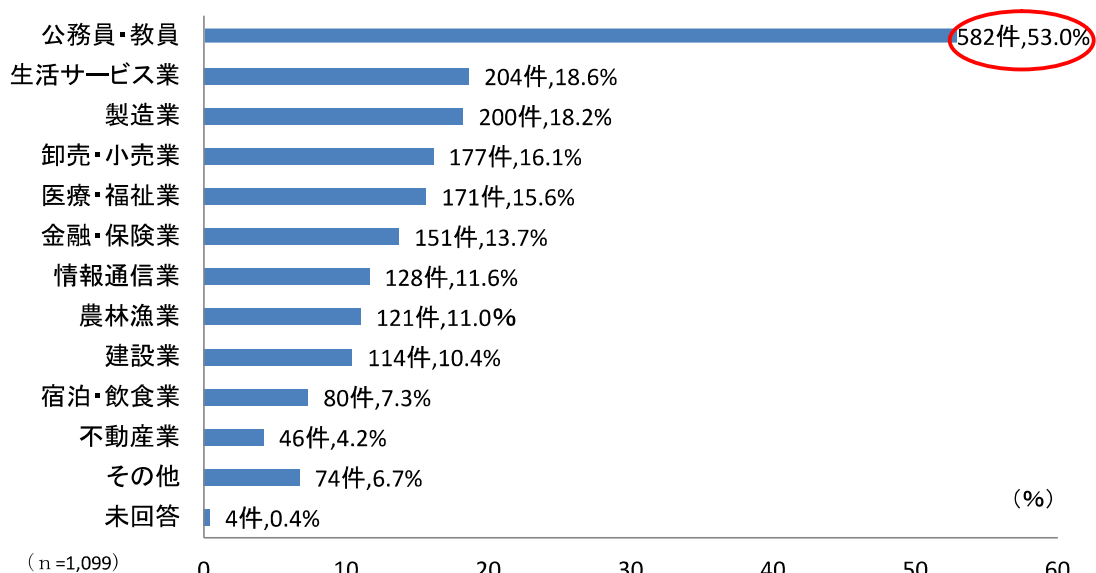


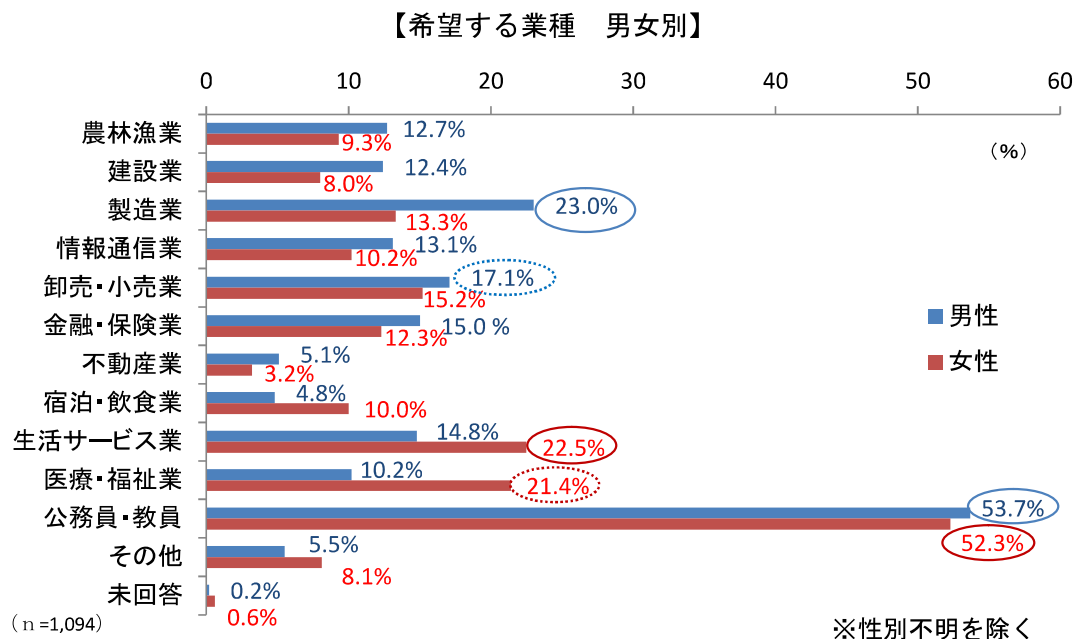
※性別不明を除く

イ. 希望する業種、職種について

就職に際し、希望する業種は全体では、「公務員・教員」が 53.0%と最も多い。男女別にみると、男性では、「公務員・教員」が 53.7%で最も多く、次いで「製造業」(23.0%)、「卸売・小売業」(17.1%)となっている。女性では、「公務員・教員」が 52.3%で最も多く、次いで、「生活サービス業」(22.5%)、「医療・福祉業」(21.4%)となっている。

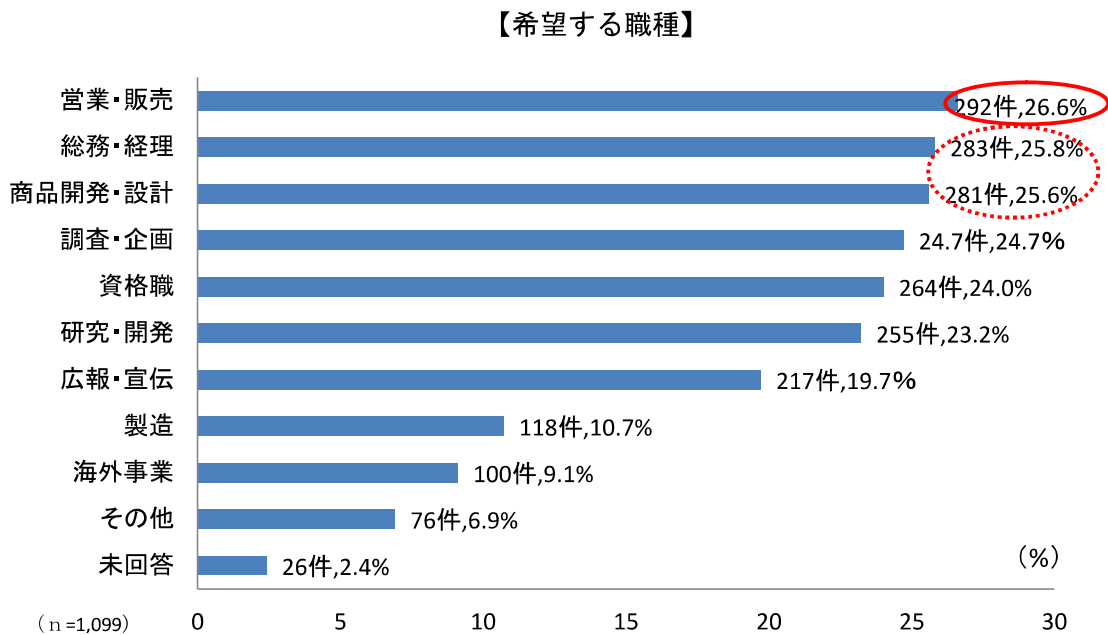
【希望する業種】



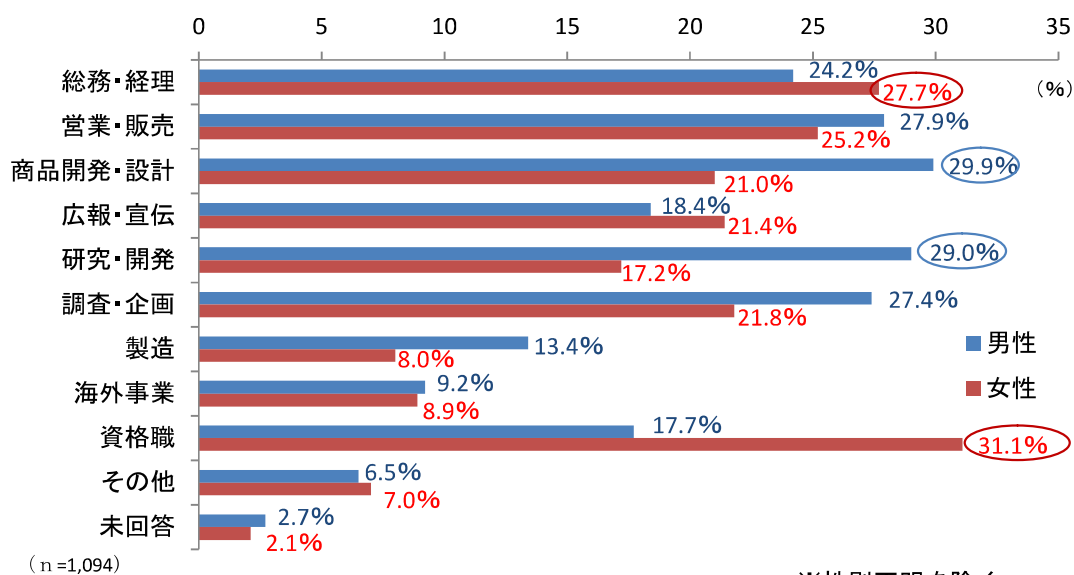


ウ. 希望する職種について

希望する職種は、全体では「営業・販売」(26.6%)、「総務・経理」(25.8%)、「商品開発・設計」(25.6%)の順となっている。男女別にみると、男性では「商品開発・設計」が29.9%と最も多く、「研究開発」(29.0%)、「営業・販売」(27.9%)と続く。女性では、「資格職」が31.1%と最も多く、「総務・経理」(27.7%)、「営業・販売」(25.2%)と続く。



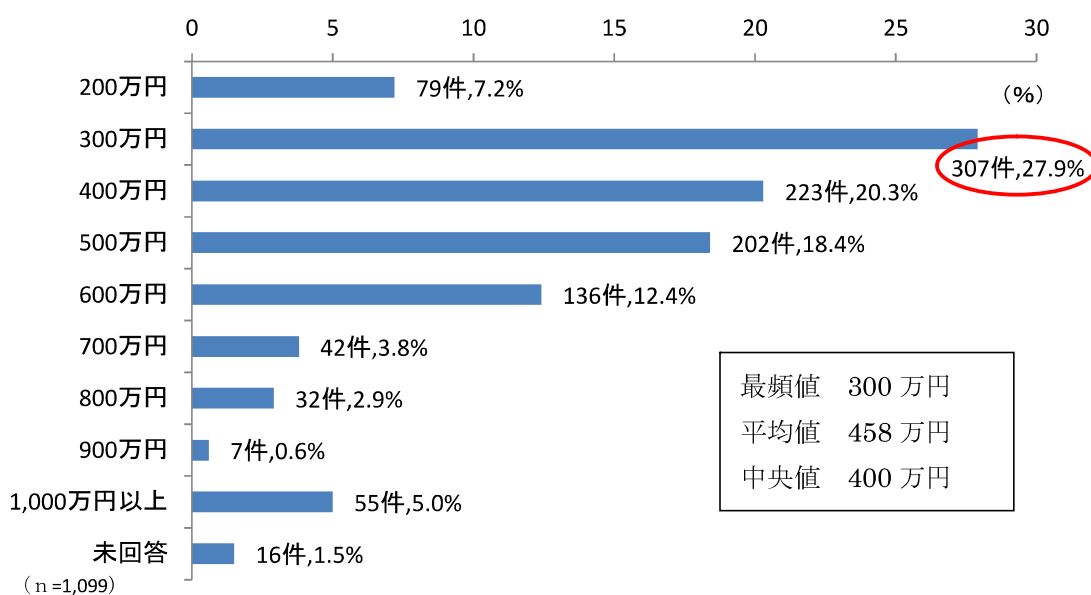
【希望する職種 男女別】



エ. 希望する最低年収について

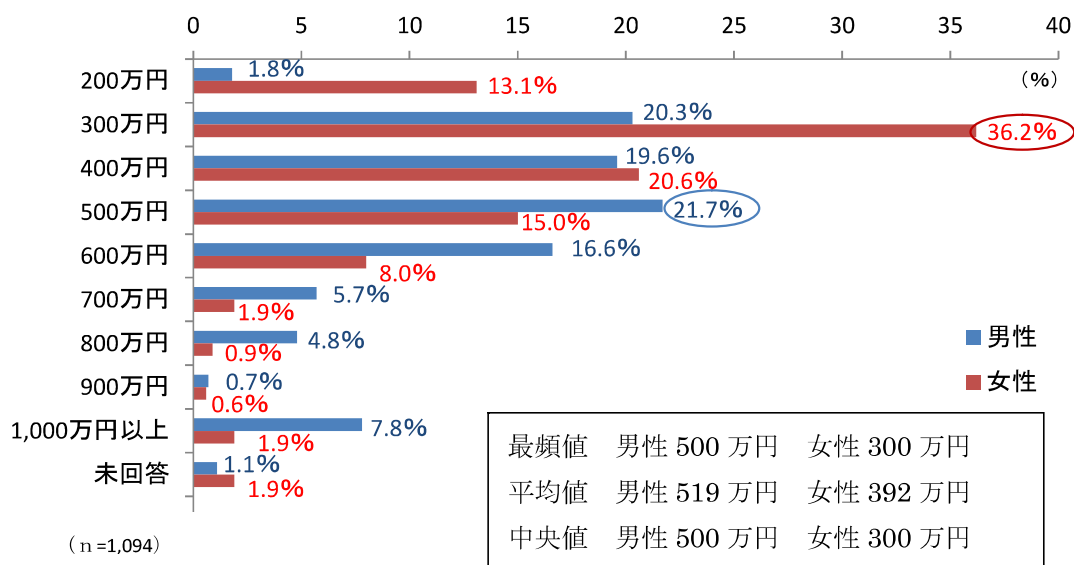
希望する最低年収は、全体では「300 万円」(27.9%)、「400 万円」(20.3%)、「500 万円」(18.4%) の順となっている。男女別にみると、男性では「500 万円」が 21.7%と最も多く、「300 万円」(20.3%)、「400 万円」(19.6%) と続く。女性では「300 万円」が 36.2%と最も多く、「400 万円」(20.6%)、「500 万円」(15.0%) と続く。平均では、男性で「519 万円」、女性で「392 万円」となっている。

【希望する最低年収】



※最頻値…回答者数が最も多い値。中央値…母集団 (n=1,099 から「未回答」を除いたもの) の分布で中央にくる値。平均値…全回答の総和を母集団 (n=1,099 から「未回答」を除いたもの) で除したもの。

【希望する最低年収 男女別】

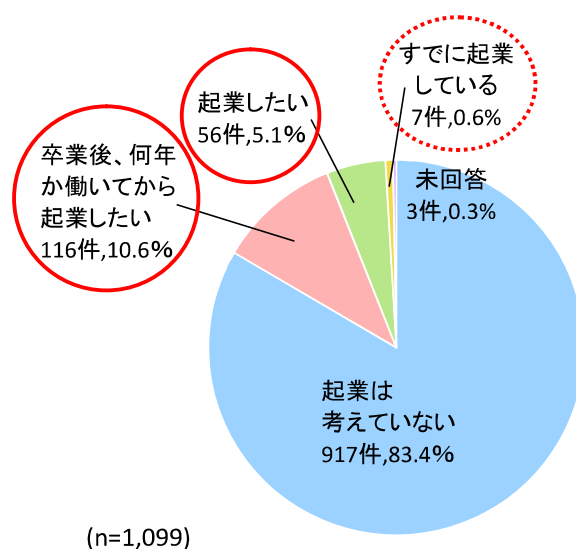


※性別不明を除く

オ. 起業について

在学中もしくは将来の起業の意向については、83.4%が「起業は考えていない」と回答する一方、「卒業後何年か働いてから起業したい」(10.6%)、「起業したい」(5.1%)を合わせると 15.7%に起業の意向がある。また、0.6%とわずかながら「すでに起業している」と回答している。

【起業について】



(3) 鹿児島市での就職について

- ～ 鹿児島市内での就職する（したい）理由は「鹿児島市内での生活に慣れているから」が最多
- ～ 鹿児島市外での就職希望理由は、「地域にとらわれず働きたいから」。また、市内での就職では、「雇用条件が合わない」ことや「求人数が少ないこと」を懸念
- ～ 鹿児島市内企業の就職情報の入手手段は「大学での説明会」を希望

○鹿児島市内で就職する（したい）理由として、「鹿児島市内での生活に慣れているから」（73.2%）が最も多く、「鹿児島市の風土が好きだから」（36.1%）、「鹿児島市に貢献したいから」（33.2%）と続く。

○鹿児島市内企業の就職情報の入手手段として最も希望するものは「大学などでの説明会の開催」が42.0%と最も多い。

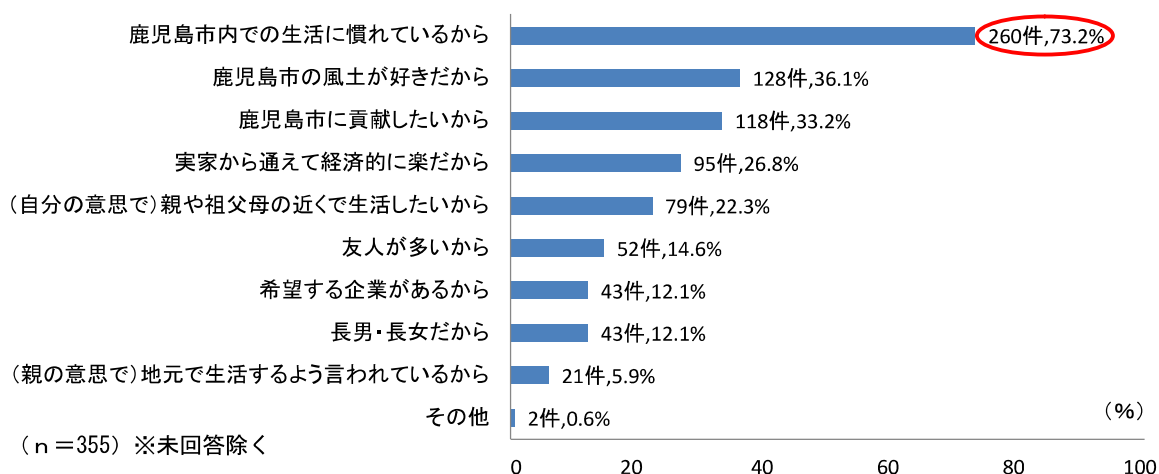
○一方、鹿児島市内で就職しない（したくない）理由として、「地域にとらわれず働きたいから」が34.5%と最も多い。

○また、鹿児島市内での就職で懸念していることとしては、「企業等の雇用条件（賃金、福利厚生など）が合わない」、「求人数が少ない」がともに23.9%と最も多くなっている。

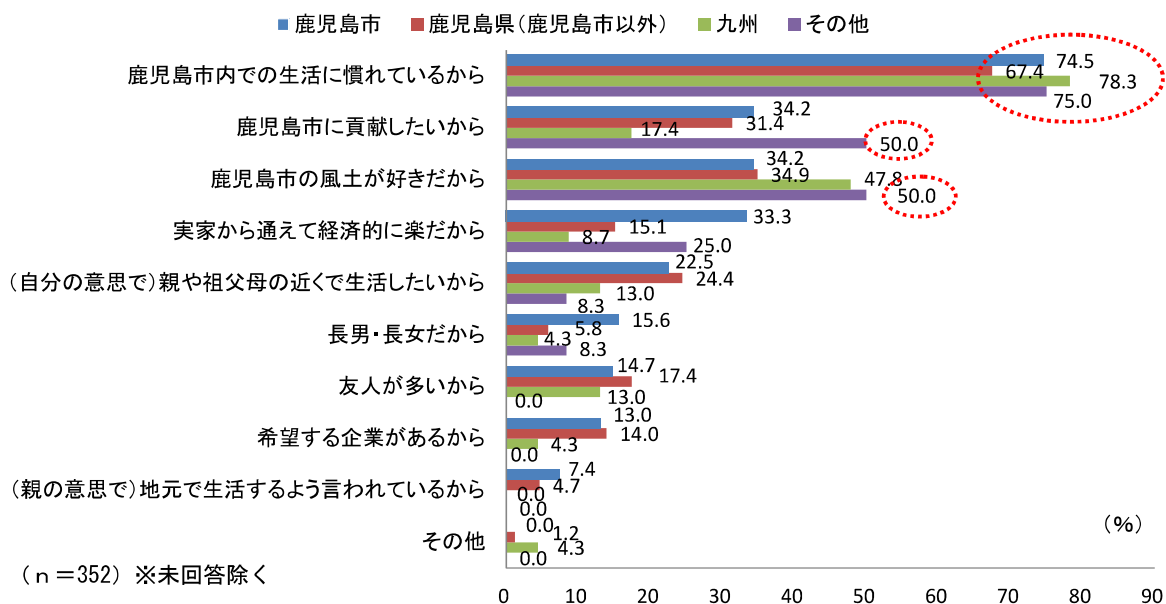
ア. 鹿児島市内で就職する（したい）理由

鹿児島市内で就職する（したい）理由としては「鹿児島市内での生活に慣れているから」が73.2%で最も多く、「鹿児島市の風土が好きだから」（36.1%）と続く。出身地別にみても、県内・九州・その他出身者共通して「鹿児島市内での生活に慣れているから」が最も多い。また、その他出身者では、「鹿児島市に貢献したい」や「鹿児島市の風土が好きだから」の回答数も多い。

【鹿児島市内で就職する（したい）理由】



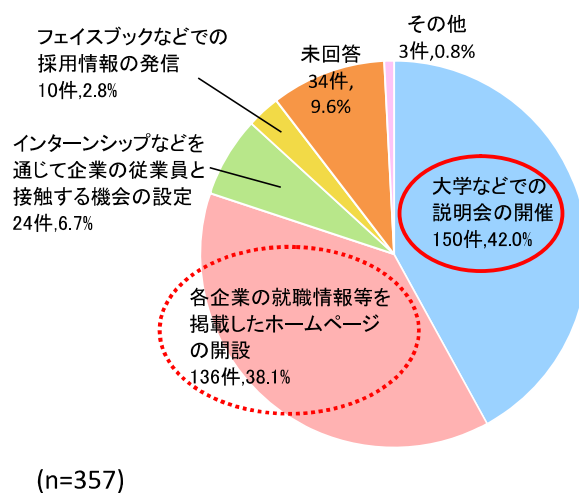
【鹿児島市内で就職する（したい）理由 出身地別】



イ. 鹿児島市内で就職する（したい）際の就職情報の入手手段

鹿児島市内で就職する（したい）と回答した者のうち、企業の就職情報を入手する手段として、最も希望するものは「大学などでの説明会の開催」が42.0%と最も多く、「各企業の就職情報等を掲載したホームページの開設」(38.1%)と続く。

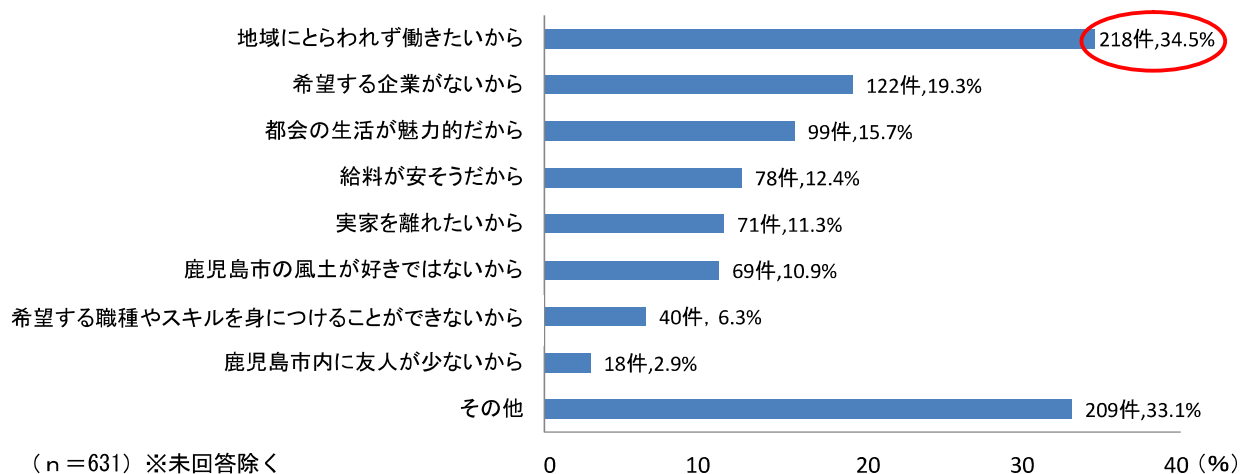
【鹿児島市内で就職する（したい）際の就職情報の入手手段】



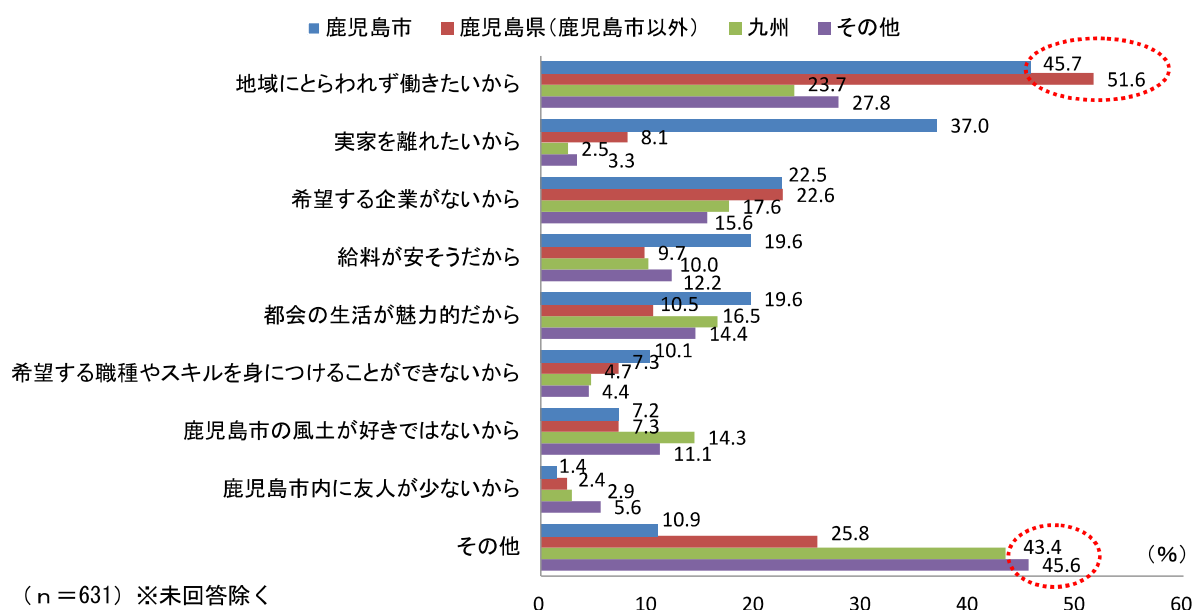
ウ. 鹿児島市内で就職しない（したくない）理由

鹿児島市内で就職しない（したくない）理由としては「地域にとらわれず働きたいから」が34.5%と最も多く、次いで「希望する企業がないから」（19.3%）となっている。出身地別にみると、鹿児島市出身者では「地域にとらわれず働きたいから」が45.7%と最も多く、「実家を離れたいから」（37.0%）と続く。九州・その他出身者では、「その他」として「地元（出身地）に戻りたい」との意見が多くみられた。

【鹿児島市内で就職しない（したくない）理由】



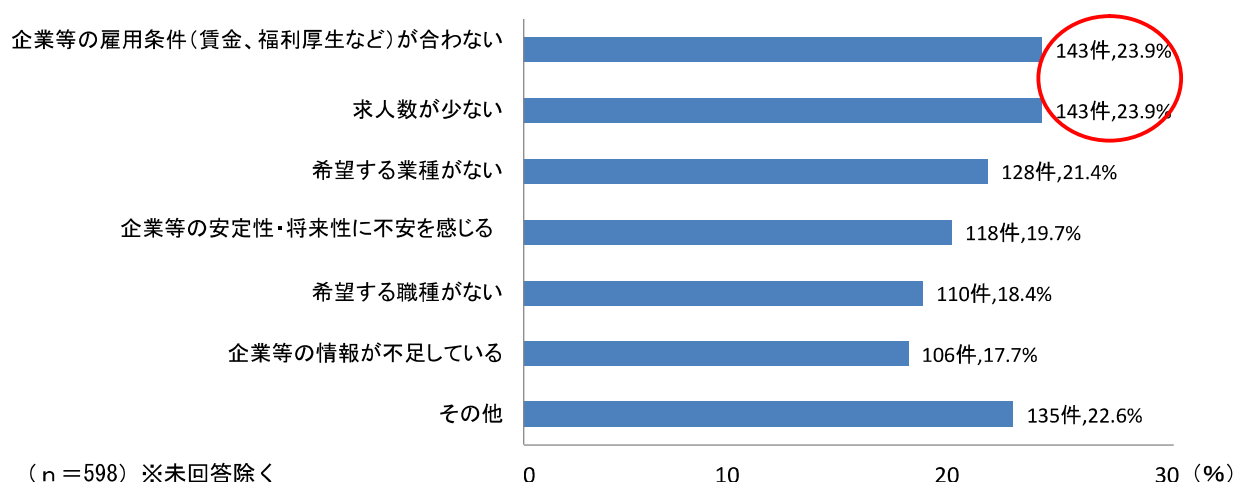
【鹿児島市内で就職しない（したくない）理由 出身地別】



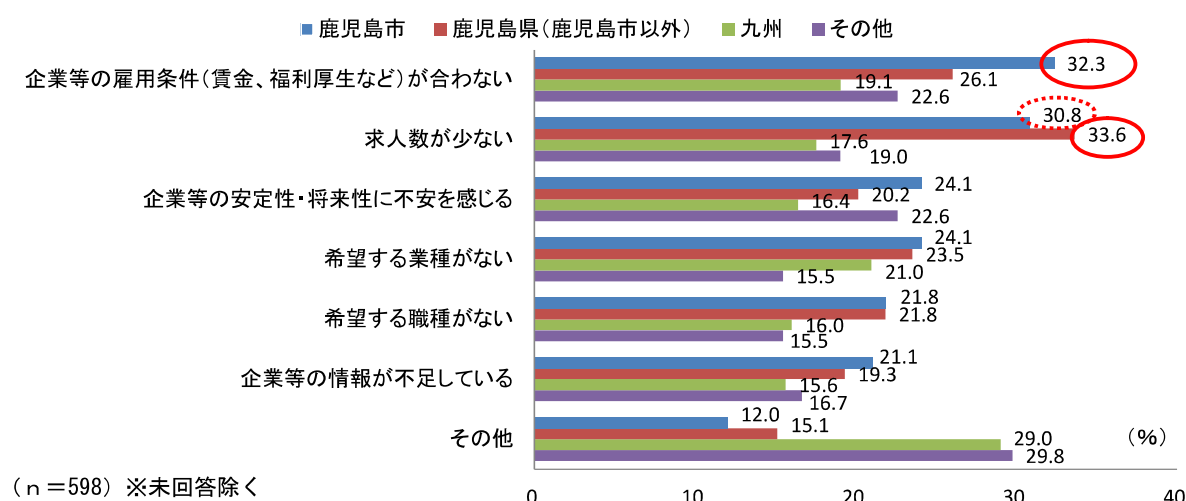
エ. 鹿児島市内での就職で懸念していること

鹿児島市内の企業などへの就職で懸念していることについて、「企業等の雇用条件（賃金、福利厚生など）が合わない」、「求人数が少ない」がともに23.9%と最も多くなっている。出身地別にみると、鹿児島市出身者では、「企業等の雇用条件（賃金、福利厚生など）が合わない」（32.3%）、「求人数が少ない」（30.8%）のほか、「企業等の安定性・将来性に不安を感じる」「希望する業種がない」（ともに24.1%）となっている。鹿児島県（鹿児島市以外）の出身者では「求人数が少ない」（33.6%）が最も多く、九州・その他出身者では、「その他」として「地元（出身地）に戻りたい」との意見が多くみられた。

【鹿児島市内での就職で懸念していること】



【鹿児島市内での就職で懸念していること 出身地別】



(4) 地元企業への就職に向けた自由意見の概要

若い世代が地元の企業で働きたいという希望を実現するために望むこととしてあげられた自由意見を整理すると、「就職先の待遇・採用条件等に関すること」が最も多く、「企業情報・求人情報に関すること」への要望が多い。主な意見は以下の通りである。

	件数	主な意見
就職先の待遇・採用条件等に関すること	40	地元採用枠を増やしてほしい 賃金を上げてほしい 福利厚生充実 女性の労働環境の改善 など
企業情報・求人情報に関すること	30	企業情報・求人情報の充実 会社説明会を増やしてほしい インターンシップ等を増やしてほしい など
鹿児島市の魅力のアピール まちの活性化等に関すること	16	鹿児島市の経済発展・活性化 鹿児島市・県全体の魅力のPR、知名度向上を図ってほしい 交通機関の拡充 など
その他	8	卒業後地元で働くことを条件とした奨学金制度の充実 地域の魅力ある社会人と触れ合う機会を作って欲しい 学生のうちに技術を身につけられるような取組みを など

IV UIターン（移住）に関する意識調査

1. 調査の方法

(1) 調査対象等

以下の①～③に該当する方を対象として、インターネットによる調査を行った。

- ①鹿児島県外に在住している鹿児島市出身者
- ②鹿児島市へのUIターンを検討している方
- ③鹿児島県外出身で鹿児島市内の大学に在籍している大学生

(2) 実施時期

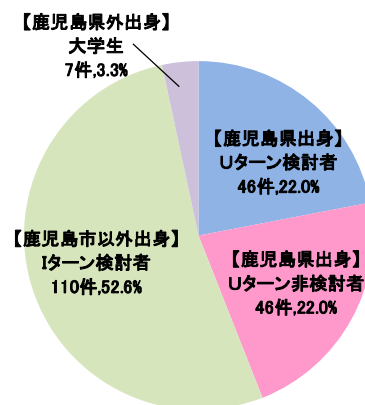
平成27年5月11日～平成27年5月25日

(3) 有効回答数

209件。回答者の内訳は下表のとおり。

鹿児島市出身の県外居住者	UIターン検討者	46件	22.0%
	UIターン非検討者	46件	22.0%
鹿児島県外出身で鹿児島市へのUIターン検討者		110件	52.6%
鹿児島県外出身で鹿児島市内に在籍している大学生		7件	3.4%
合 計		209件	100.0%

【UIターン等の別】



(n=209)

※文中及び図表の「n」の数値は、質問に対する回答の総数を表す（以下同じ）。

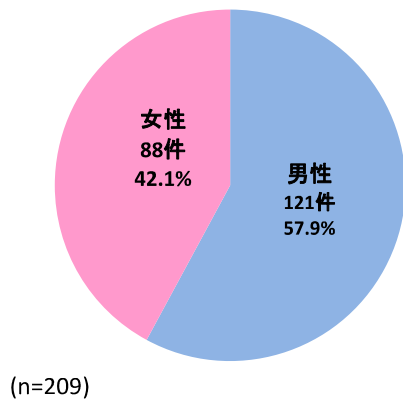
(4) 質問項目

問1～問2	現在の職業、世帯構成
問3	移住先を決めるポイント（複数回答）
問4	移住の時期
問5	移住したい都道府県とその理由
問6	移住先として「鹿児島市」を選んだ理由（複数回答）
問7	「鹿児島市」に移住する場合の不安材料（複数回答）
問8	移住後の生活スタイル（複数回答）
問9	移住に関する情報の入手手段（複数回答）
問10	移住先で仕事を探す際、最も重要と考えるもの
問11～問13	移住先で希望する業種・職種・最低年収
問14	移住先で希望する住まい
問15	移住を検討する際、最も必要な支援策
問16	移住したいという希望をかなえるために望むこと（自由意見）
問17～問18	性別、年齢

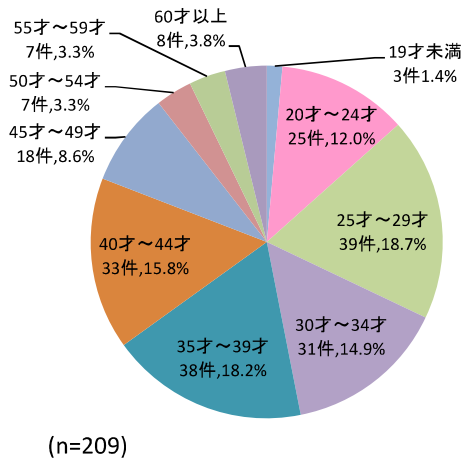
2. 調査結果

(1) 回答者の属性

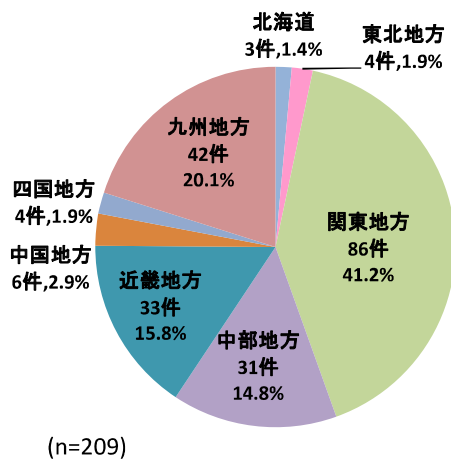
【性別】



【年齢】



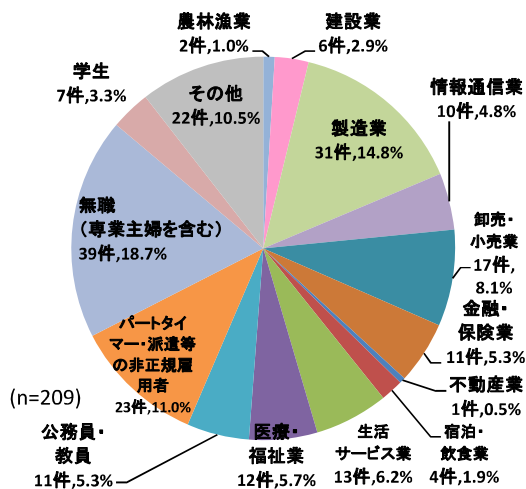
【居住地域】



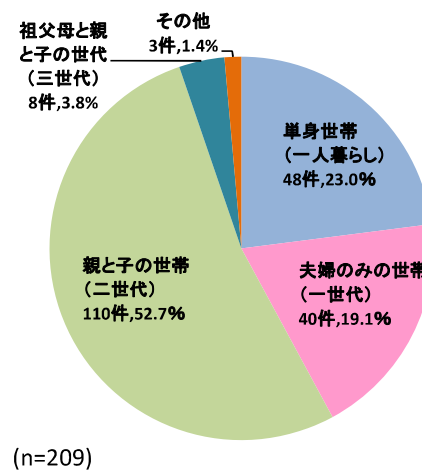
【上位10都道府県】

	都道府県	件数
1	東京都	34
2	福岡県	22
3	大阪府	18
4	埼玉県	17
5	愛知県	17
6	神奈川県	14
7	千葉県	10
8	兵庫県	7
9	鹿児島県	7
10	京都府	7

【職業別】



【世帯構成】

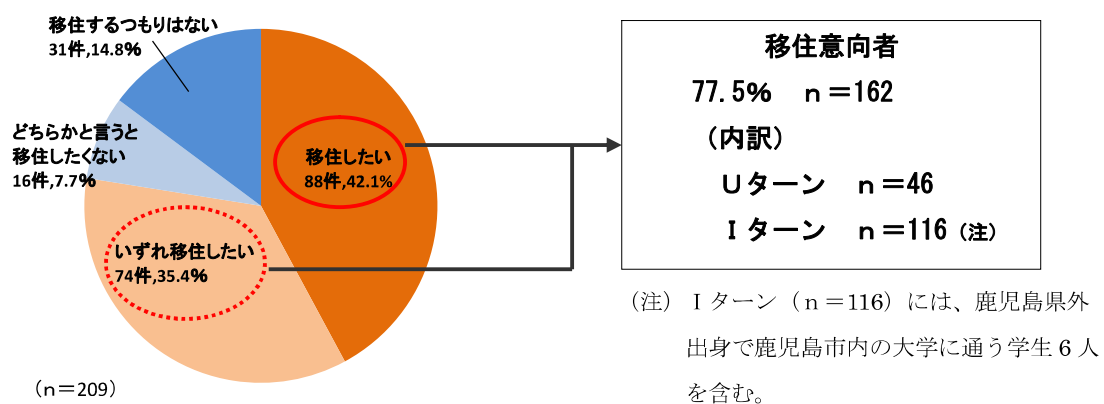


(2) U I ターン（移住）の意向

～ 鹿児島市へのU I ターン検討者は県内、九州・沖縄のほか、大都市圏も移住候補に

- 回答者のうち、「移住したい」(42.1%)、「いずれ移住したい」(35.4%)を合わせると、77.5%に移住意向がある。
- 鹿児島市への移住を検討している回答者が鹿児島市以外で検討している都道府県・市町村としては、Uターン・Iターンともに、県内の他市町村や九州・沖縄、大都市圏をあげている。

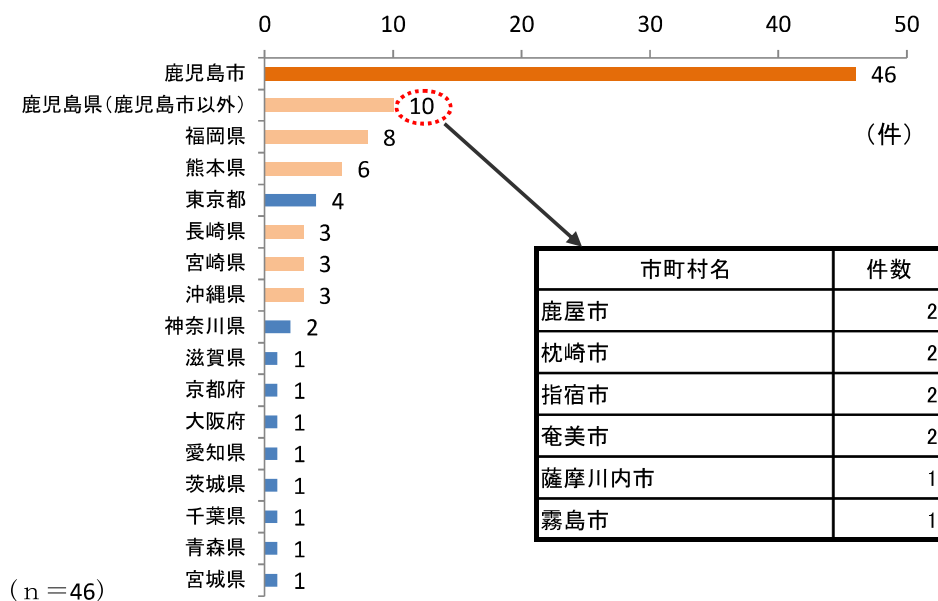
【U I ターン（移住）の意向】



ア. Uターン検討者の移住検討先

鹿児島市へのUターンを検討している回答者が、鹿児島市以外に移住を検討している都道府県・市町村は、県内市町村 (10 件) が最も多く、次いで福岡県 (8 件)、熊本県 (6 件)、東京都 (4 件) となっており、県内の他市町村や九州・沖縄、大都市圏を移住候補先としてあげている。

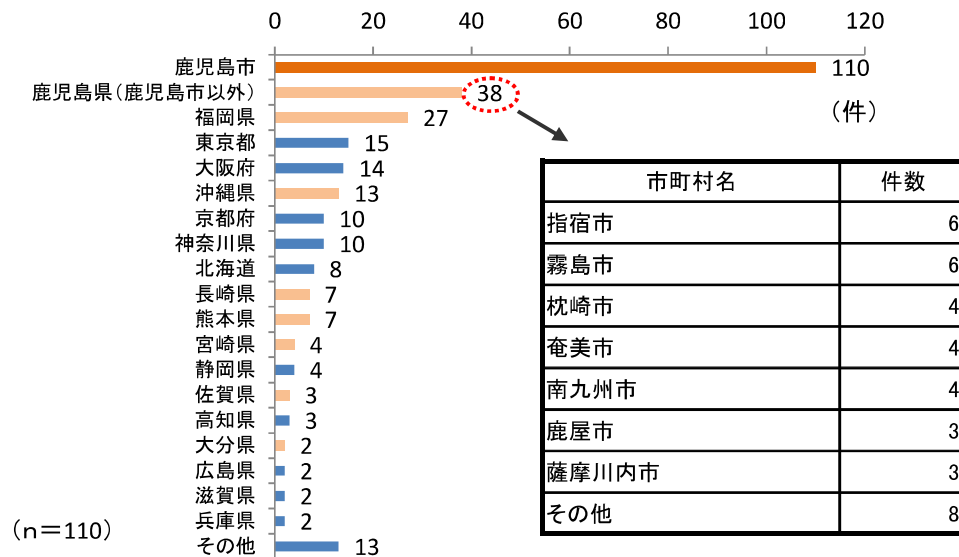
【Uターン検討者の移住検討先 複数回答】



イ. Iターン検討者の移住検討先

鹿児島市へIターンを検討している回答者のうち、鹿児島市以外に移住を検討している都道府県・市町村は、県内市町村（38件）が最も多く、次いで福岡県（27件）、東京都（15件）、大阪府（14件）となっており、県内の他市町村や大都市圏などのほか九州・沖縄各県を移住候補先としてあげている。

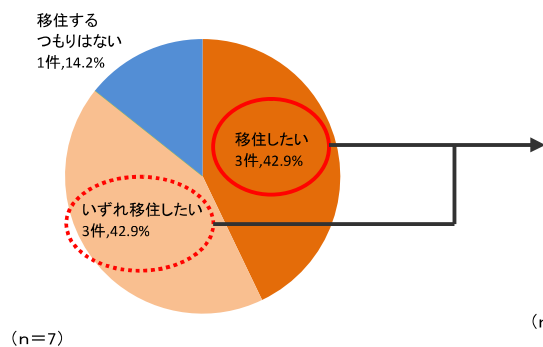
【Iターン検討者の移住検討先 複数回答】



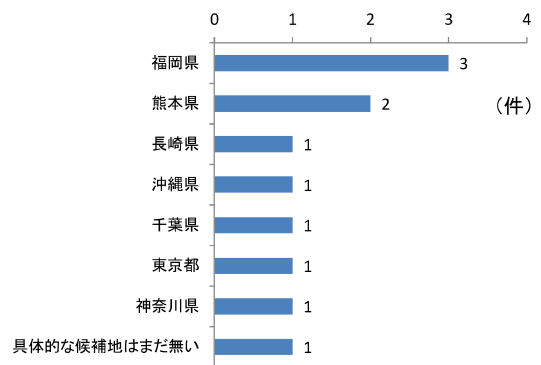
ウ. 県外出身大学生の移住意向

県外出身で鹿児島市内の大学に通う大学生の移住意向は、「移住したい」「いずれ移住したい」を合わせると85.8%が県外への移住を希望しており、「移住するつもりはない」（鹿児島市内に居住したい）は14.2%にとどまる。なお、移住希望者の移住検討先は福岡県（3件）、熊本県（2件）の順となっている。

【県外出身大学生の移住意向】



【県外出身大学生の移住検討先 複数回答】



(3) 移住地を選択する際のポイント

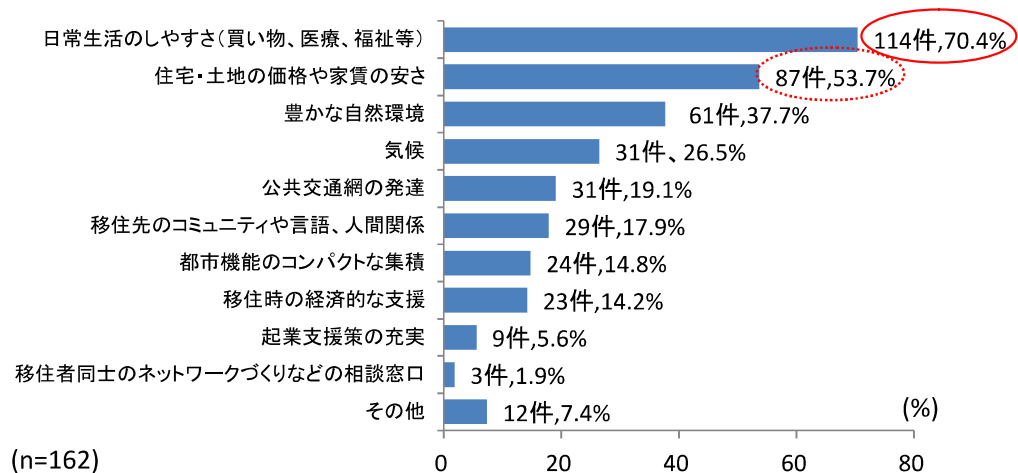
- ～ 移住のポイントは買い物、医療、福祉等「日常生活のしやすさ」
- ～ 約4割が「5年以内の移住」を希望する一方で、「移住時期未定」も5割超

○移住先を決めるポイントとして「日常生活のしやすさ（買い物、医療、福祉等）」(70.4%) が最も多く、「住宅・土地の価格や家賃の安さ」(53.7%)、「豊かな自然環境」(37.7%) が続く。

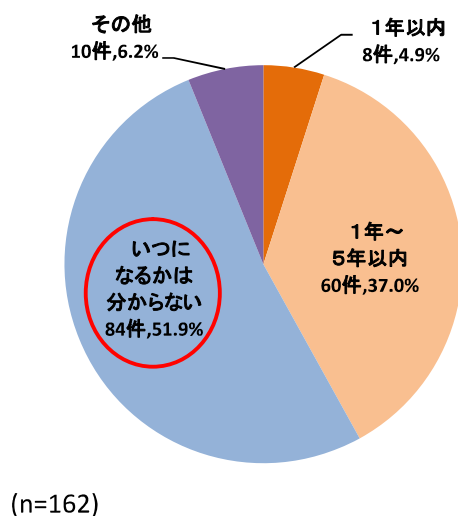
○移住を検討している人の移住の希望時期は、「1年以内」(4.9%)と「1年～5年以内」(37.0%)を合わせると、約4割が「5年以内」の移住を検討している一方で、約半数が「いつになるかは分からない」(51.9%)と回答している。

○Uターン検討者では、「移住時期未定」が約7割を占め、「5年以内」の移住検討者は約2割にとどまるのに対し、Iターン検討者は「5年以内」の移住希望が49.1%と約半数を占める。

【移住のポイント 複数回答】



【移住の希望時期】



【その他の内訳】

10年後…5件
15年後…2件
17年後…1件
30年後…1件
40年後…1件

【Uターン検討者の移住の希望時期】

		Q4 移住の時期についてお考えがありますか。				
		全体	1年以内	1年～5年以内	その他	いつになるかは分からない
全体		46 100.0	1 2.2	10 21.7	1 2.2	34 73.9
年齢	19歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳～24歳	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0
	25歳～29歳	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1
	30歳～34歳	12 100.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0
	35歳～39歳	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	40歳～44歳	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	8 88.9
	45歳～49歳	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	50歳～54歳	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	55歳～59歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60歳以上	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0

Uターン検討者は、全年代で「いつになるかは分からない」が最も多い。

【Iターン検討者の移住の希望時期】

		Q4 移住の時期についてお考えがありますか。				
		全体	1年以内	1年～5年以内	その他	いつになるかは分からない
全体		110 100.0	6 5.5	48 43.6	9 8.2	47 42.7
年齢	19歳未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	20歳～24歳	11 100.0	1 9.1	7 63.6	2 18.2	1 9.1
	25歳～29歳	28 100.0	3 10.7	12 42.9	1 3.6	12 42.9
	30歳～34歳	15 100.0	0 0.0	9 60.0	1 6.7	5 33.3
	35歳～39歳	25 100.0	1 4.0	10 40.0	1 4.0	13 52.0
	40歳～44歳	16 100.0	1 6.3	7 43.8	2 12.5	6 37.5
	45歳～49歳	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	50歳～54歳	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	55歳～59歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	60歳以上	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0

Iターン検討者は49.1%が5年以内の移住を希望している。

上段：件数

下段：％

(4) 鹿児島市への移住について

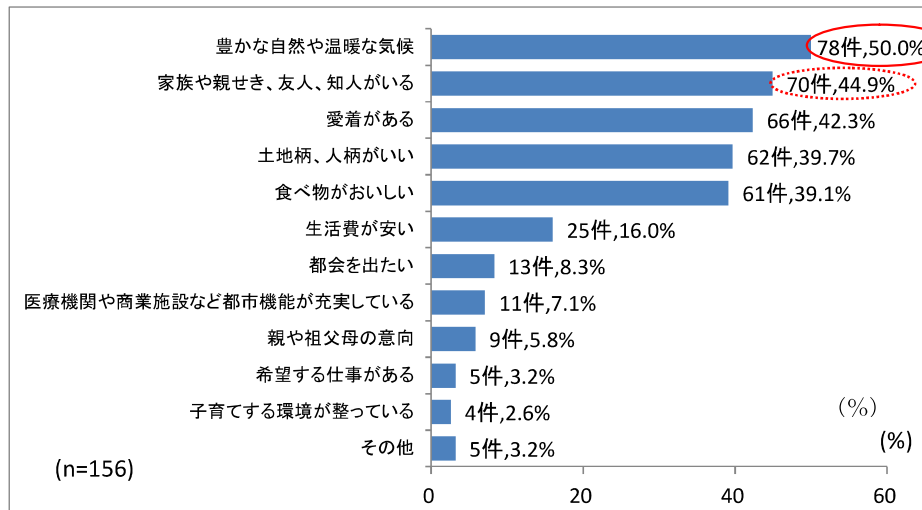
ア. 鹿児島市を選んだ理由

- ～ Uターン検討者は「愛着があること」や「家族や親せき等の縁故者がいること」
- ～ Iターン検討者は「豊かな自然や温暖な気候」や「土地柄・人柄」「食べ物」

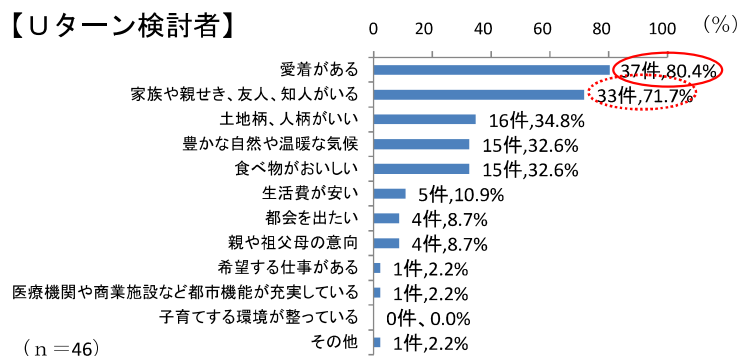
○移住候補先として鹿児島市を選択した理由について、「豊かな自然や温暖な気候」（50.0%）とする意見が最も多く、次いで、「家族や親せき、友人、知人がいる」（44.9%）となっている。

○Uターン検討者では、「愛着がある」（80.4%）が最も多く、次いで、「家族や親せき、友人、知人がいる」（71.7%）となっている。Iターン検討者は「豊かな自然や温暖な気候」（57.3%）が最も多く、次いで「土地柄、人柄がいい」「食べ物おいしい」（ともに 41.8%）となっている。

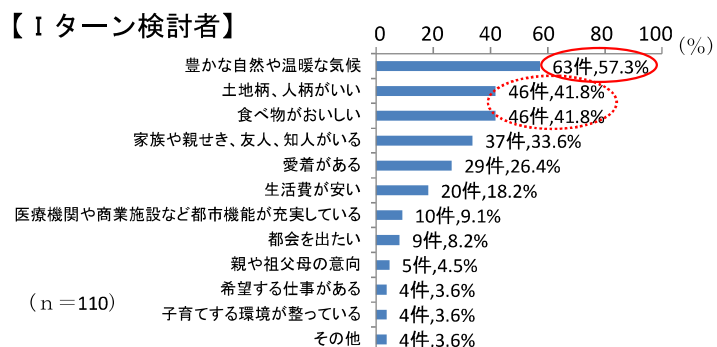
【鹿児島市を選んだ理由】



【Uターン検討者】



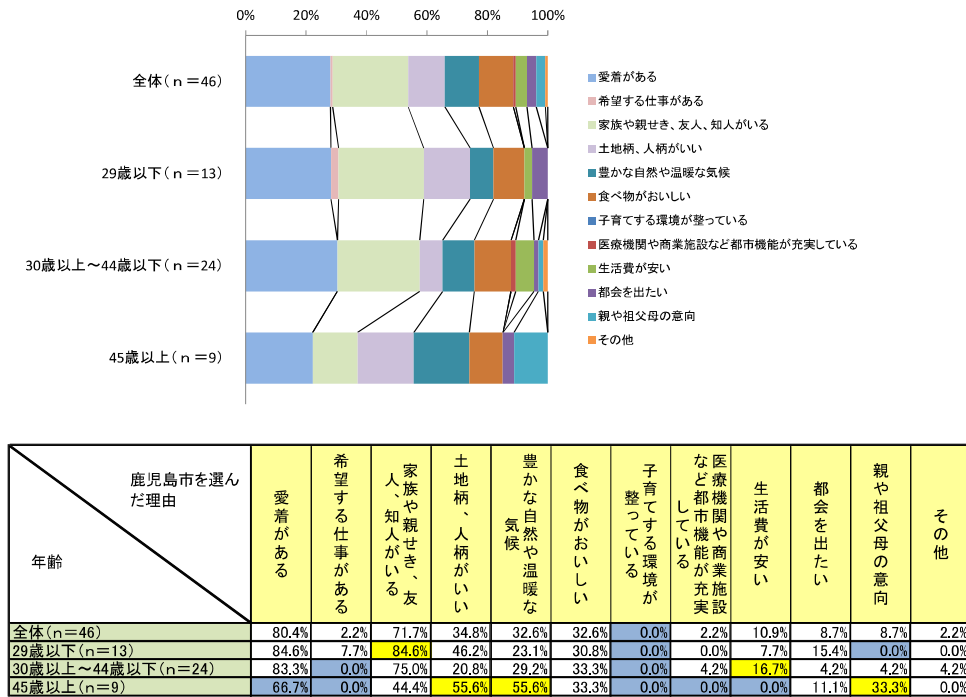
【Iターン検討者】



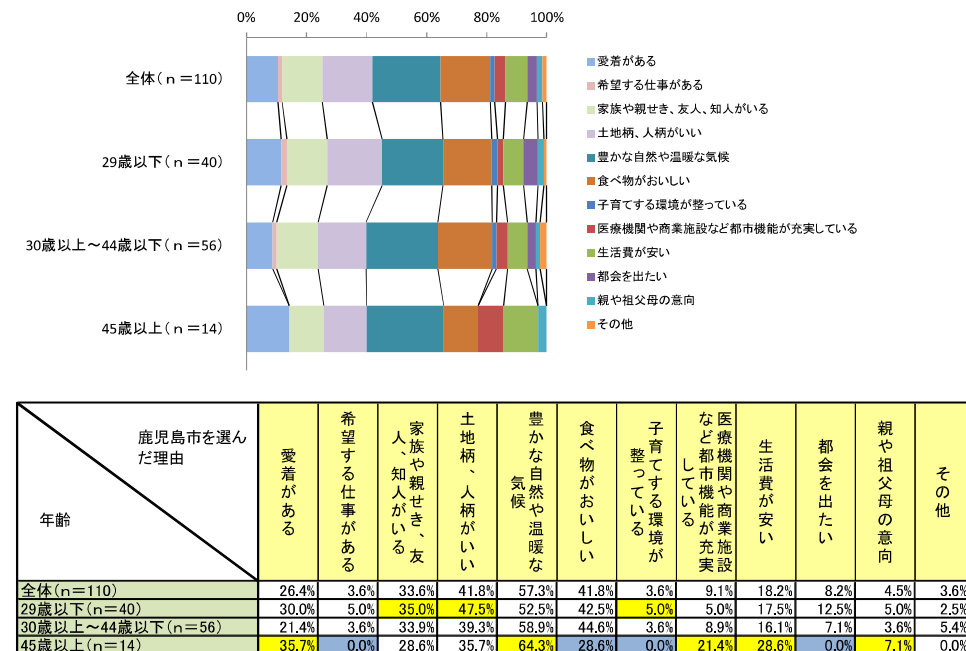
《年代別にみた傾向》

移住先として鹿児島市を選んだ理由について、年代別にみると、Uターン検討者では、45歳以上で「豊かな自然や温暖な気候」「土地柄・人柄がいい」（ともに55.6%）や、「親や祖父母の意向」（33.3%）が他の年代に比べて割合が高くなっている。Iターン検討者では、45歳以上で、「豊かな自然や温暖な気候」（64.3%）「医療機関や商業施設など都市機能が充実している」（21.4%）や「生活費が安い」（28.6%）の割合が高い。

【鹿児島市を選んだ理由 Uターン検討者×年代別】



【鹿児島市を選んだ理由 Iターン検討者×年代別】



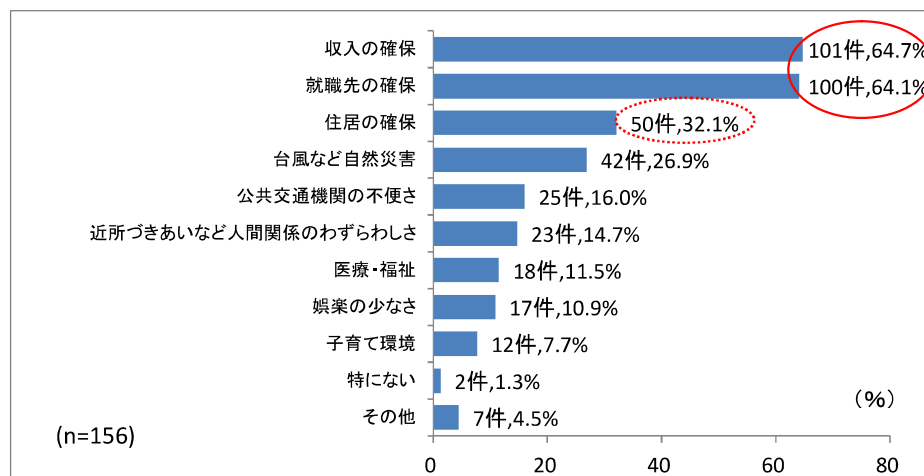
イ. 鹿児島市に移住する場合の不安材料

～ “しごと” に関することが多い

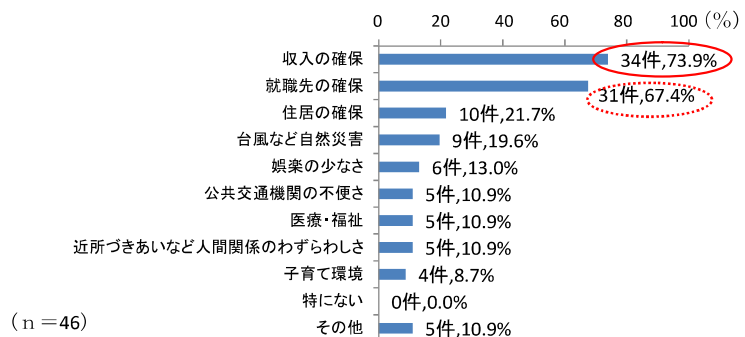
○鹿児島市へ移住する場合の不安材料として、「収入の確保」（64.7%）と「就職先の確保」（64.1%）が多く、“しごと”に関することが不安材料としてあげられている。

○Uターン検討者、Iターン検討者ともに「収入の確保」と「就職先の確保」が大きな不安材料となっている。

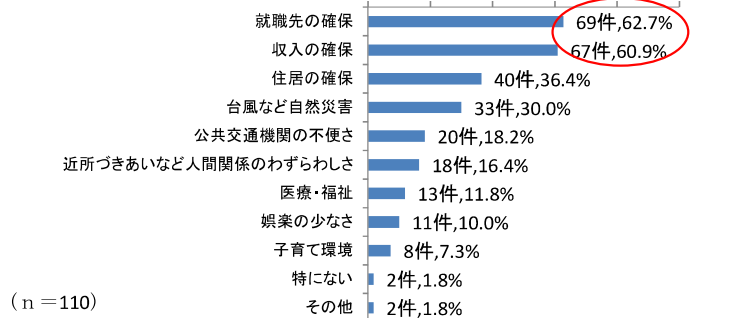
【鹿児島市に移住する場合の不安材料】



【Uターン検討者】



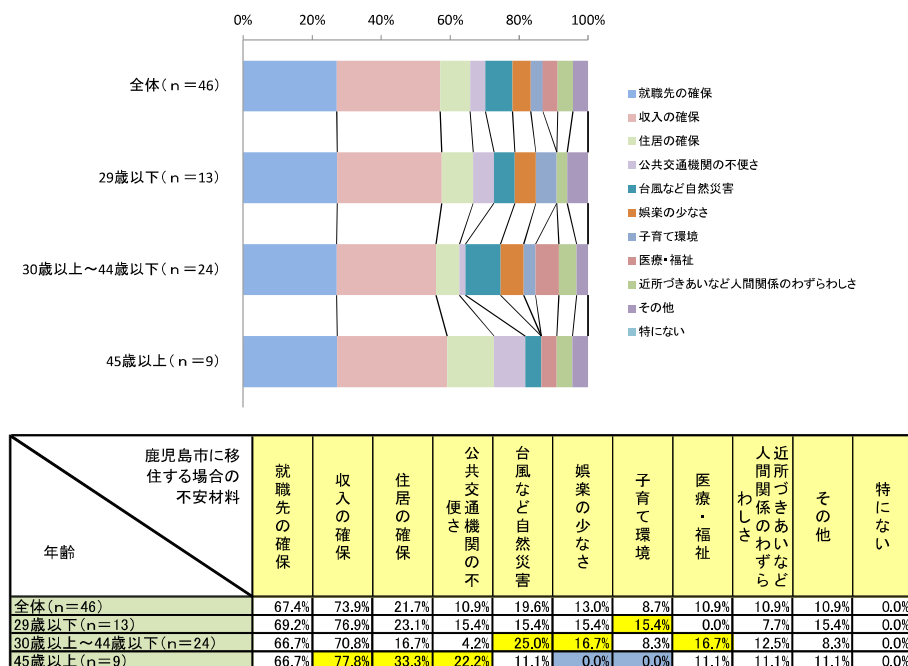
【Iターン検討者】



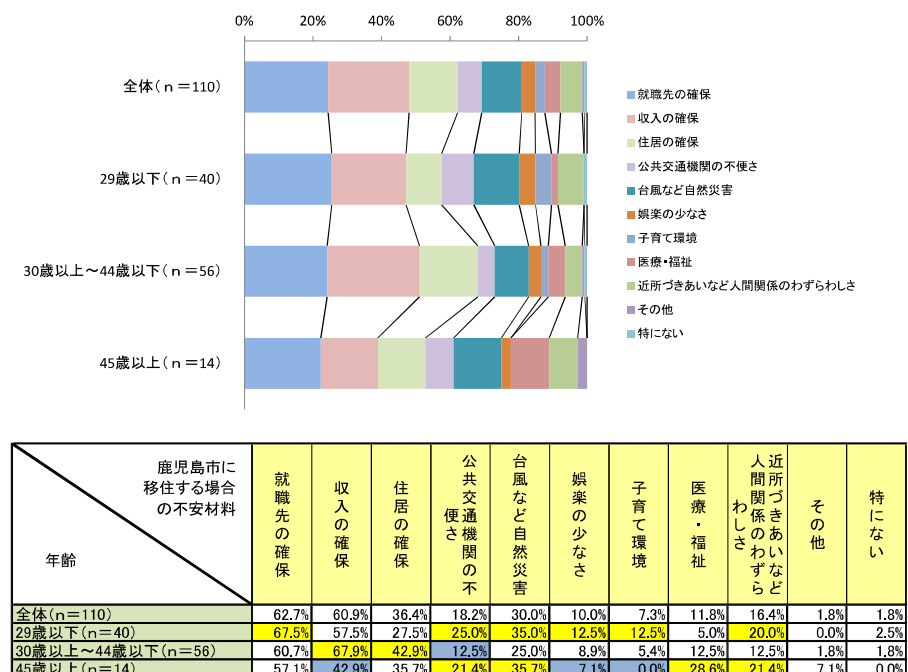
＜年代別にみた傾向＞

鹿児島市に移住する場合の不安材料について、年代別にみると、Uターン・Iターン検討者ともに全年代で「就職先の確保」「収入の確保」の回答が多い。Uターン検討者では、29歳以下で「子育て環境」（15.4％）の割合が他の年代よりも高く、30歳以上44歳以下で「医療・福祉」（16.7％）の割合が高くなっている。45歳以上では、「住居の確保」（33.3％）や「公共交通機関の不便さ」（22.2％）の割合が高い。Iターン検討者では、29歳以下で「子育て環境」（12.5％）の割合が他の年代よりも高く、45歳以上では「医療・福祉」（28.6％）の割合が高い。

【鹿児島市に移住する場合の不安材料 Uターン検討者×年代別】



【鹿児島市に移住する場合の不安材料 Iターン検討者×年代別】

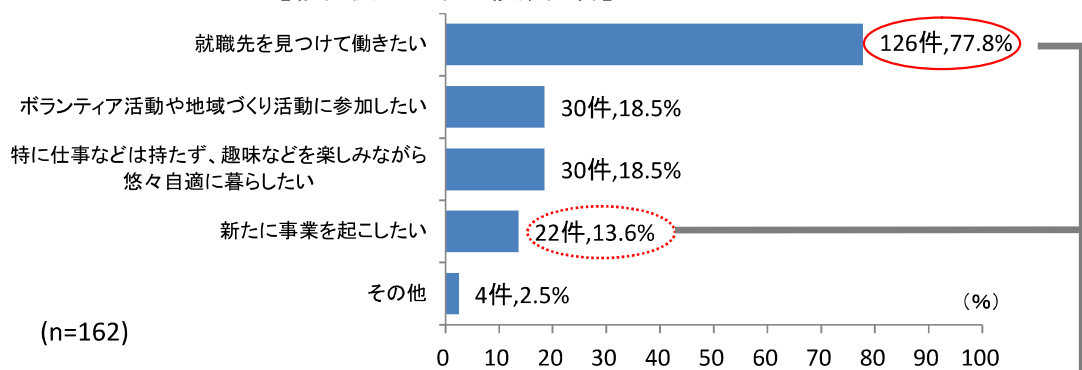


ウ. 移住後の生活について

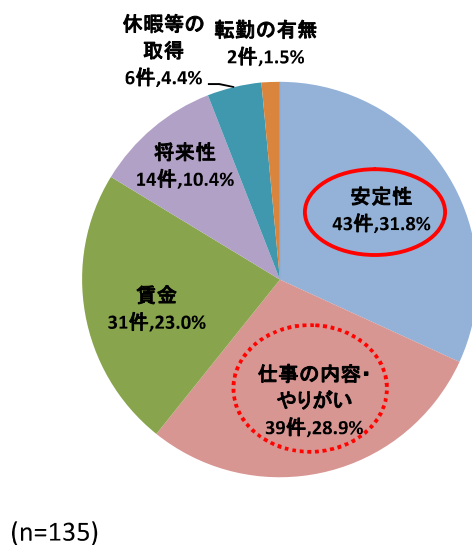
～ 「就職先を見つけて働きたい」が最多

- 移住後の生活について、「就職先を見つけて働きたい」（77.8%）が最も多く、“しごと”重視の意向が非常に強いことがうかがえる。
- また、移住先で仕事を探す際に、最も重要と考えるものは「安定性」（31.8%）が最も多く、「仕事の内容・やりがい」（28.9%）、「賃金」（23.0%）と続く。
- 仕事に就く場合の、希望業種は「生活サービス業」（35.6%）が最も多く、希望する職種は「営業・販売」（32.6%）、「総務・経理」（29.6%）が多い。
- 希望する最低年収は「300万円」（28.1%）が最も多い。
- 移住後の住まいは、「持ち家（一軒家）」（50.0%）が最も多く、「持ち家（マンション等の集合住宅）」（15.4%）と合わせると、65.4%が持ち家での居住を希望している。

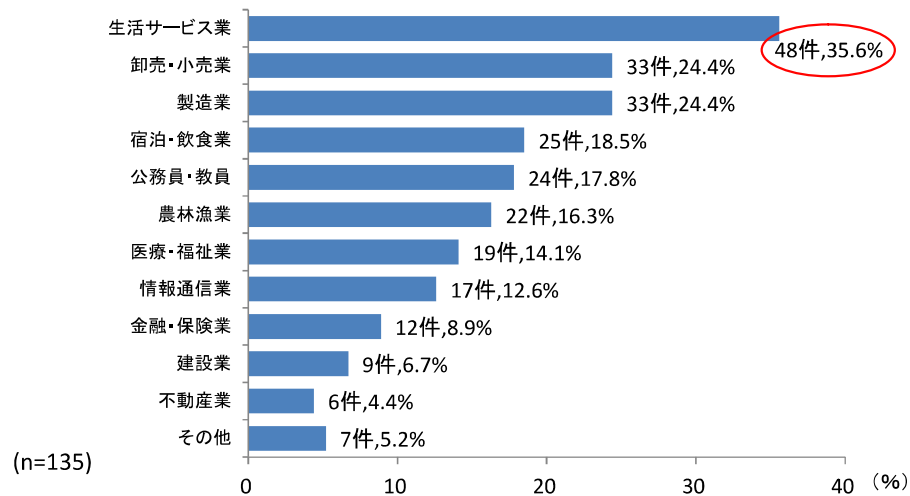
【移住後の生活 複数回答】



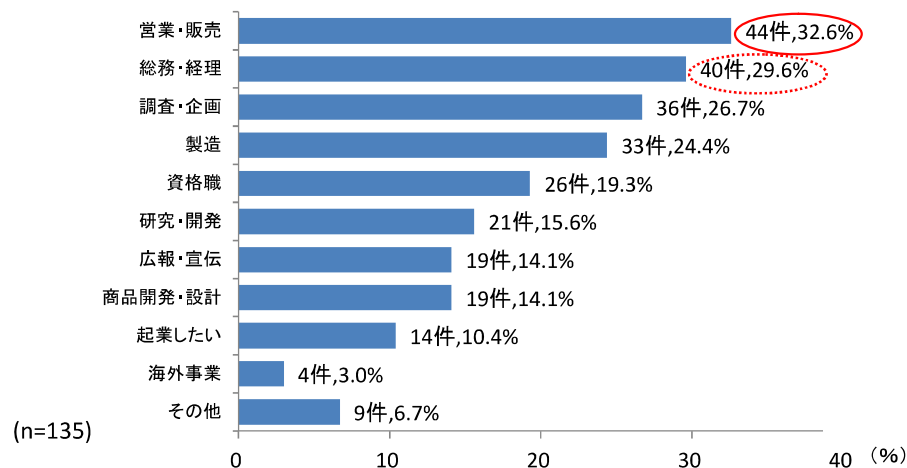
【移住先で仕事を探す際、重視すること】



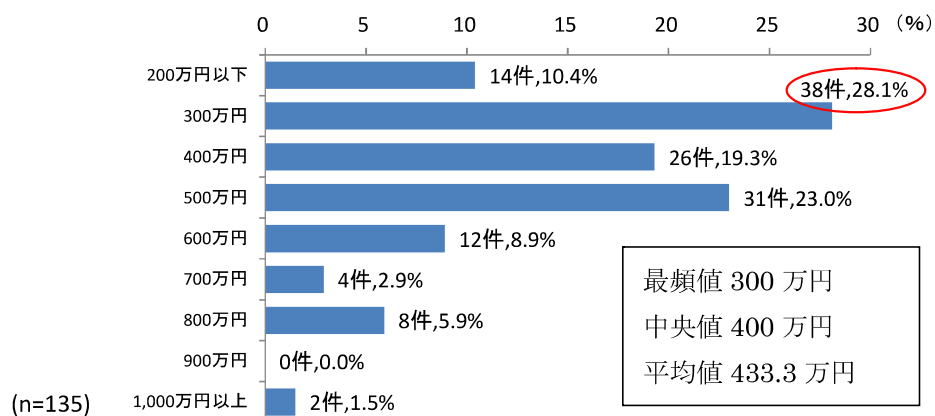
【希望する業種 複数回答】



【希望する職種 複数回答】

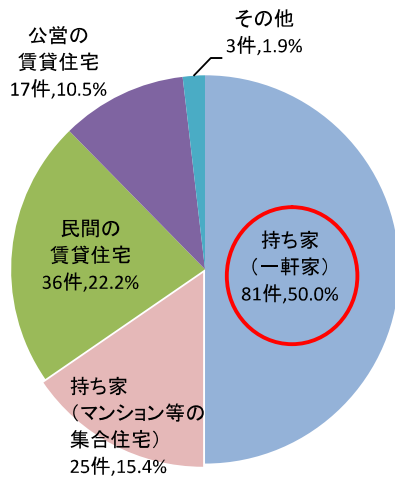


【希望する最低年収】



※最頻値…回答者数が最も多い値。中央値…母集団（n＝135）の分布で中央にくる値。平均値…全回答の総和を母集団（n＝135）で除した値。

【希望する移住後の住まい】



持ち家（一軒家・マンション等計）が 65.4%
賃貸住宅（民間・公営計）は 32.7%

(n=162)

（５）移住情報の入手方法、移住に必要な支援策等について

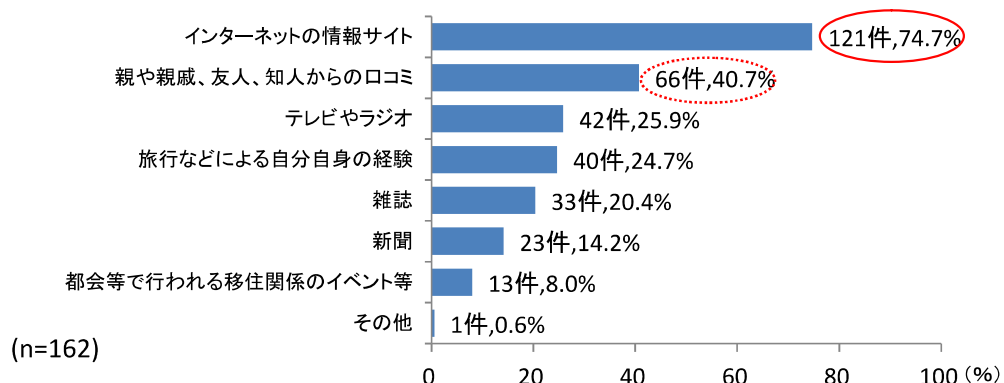
～ 入手方法は「インターネットの情報サイト」や「親や親戚、友人、知人からの口コミ」

～ 支援策として「インターネット情報サイト」の開設や「相談窓口」の設置を希望

○移住情報の入手方法は「インターネットの情報サイト」（74.7%）が最も多く、次いで「親や親戚、友人、知人からの口コミ」（40.7%）が多い。

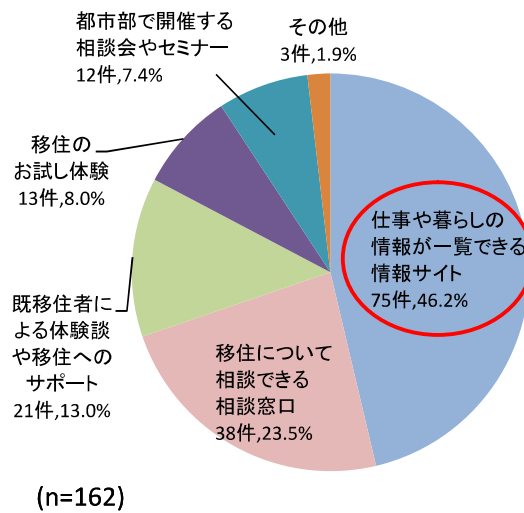
○移住を検討する際、最も必要な支援策として「仕事や暮らしの情報が一覧できる情報サイト」（46.2%）が最も多く、「移住について相談できる相談窓口」（23.5%）、「既移住者による体験談や移住へのサポート」（13.0%）が続く。

【移住情報の入手方法】



(n=162)

【移住に必要な支援策】



(6) UIターン（移住）に関する自由意見の概要

移住したいという希望を実現するために望むこととしてあげられた自由意見を整理すると、「移住情報に関すること」が最も多く、「仕事や収入に関すること」や「移住のサポート体制に関すること」への要望が多い。主な意見は以下の通りである。

	件数	主な意見
移住情報に関すること	28	生活情報や移住に関する情報を一元的に収集できるサイト
仕事や収入に関すること	24	安定した仕事・収入に関する要望 就職のあっせん
移住のサポート体制に関すること	17	受け入れ態勢、相談窓口の整備 住居・就職・農業等の支援 子育て支援の充実
生活環境に関すること	11	桜島（火山灰）に関する情報提供 安心安全な場所、整った生活環境
体験したい・体験談を聞きたい	5	実際に移住した方の体験談を聞く機会の設置 お試し体験等、移住体験制度の創設
住居に関すること	3	家賃に関すること
家族の問題	2	家族の同意、老後に親と同居できるか
複合的な要因	5	仕事と住居、子育て環境等複合的な要因